

2003年版  
東京急行環境報告書



2003年9月

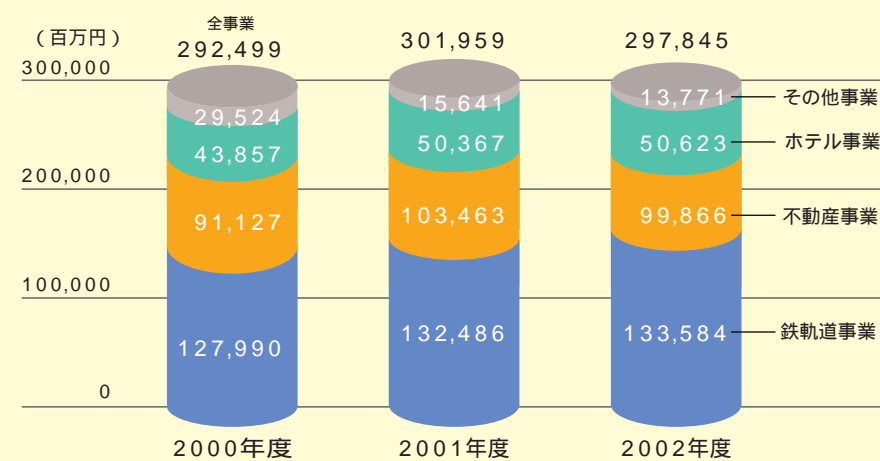


東京急行電鉄株式会社

## 会社概要 (2003年3月31日現在)

会社名	東京急行電鉄株式会社
英文名	TOKYU CORPORATION
本社	〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6
設立	1922年9月2日
資本金	1,088億19百万円
営業収益	2,978億45百万円
従業員数	3,744人
株式上場	東京証券取引所第1部
事業内容	鉄軌道事業・不動産事業・ホテル事業・その他事業(レク・サービス事業)

### 営業収益(単体)



## 目次

ごあいさつ	4	5. 法規制の遵守および訴訟	31
1. 東京急行エコポリシー	5	環境関連法規制への対応	環境に関連する訴訟
2. 事業活動にともなう環境負荷	6	6. 環境コミュニケーション	32
3. 東京急行エコアッププログラム	8	環境報告書の発行とホームページの公開	
推進体制		7. その他の社会的責任への対応	33
全社の環境目的・目標と実績		従業員との関わり	
セミナー・見学会の実施		安全衛生の取り組み	
東京急行環境賞		CS活動について	
4. 各事業の取り組み	14	鉄軌道事業における事故・障害等について	
鉄軌道事業	14	8. 環境活動の沿革	35
事業概要		9. 東急グループの環境活動	36
鉄軌道事業の環境への影響(負荷)		東急グループ全体の環境マネジメントシステム	
電力削減への取り組み		東急会	
資源循環への取り組み		東急の食品リサイクルシステム	
騒音・振動への取り組み		とうきゅう環境浄化財団	
バリアフリーの取り組み		東急グループ各社の環境活動	
その他の取り組み		環境活動の告知運動	
不動産事業	24	10. 環境負荷データ	40
事業概要		11. 環境会計	44
不動産事業の環境への影響(負荷)		第三者意見書	46
事業における環境配慮			
ホテル・その他事業	28		
事業概要			
ホテル・その他事業の環境への影響(負荷)			
事業における環境配慮			

### 【環境報告書の対象範囲等について】

対象範囲：当社単体の日本国内における事業活動による環境負荷を対象にしております。ただし、自治体から受託した立体交差化工事、土地区画整理組合からの受託事業ならびに海外事業につきましても当社の意思決定の及ぶ範囲での環境活動を対象として記載しております。

対象期間：実績 2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)

目標・計画 2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)

事業の区分：鉄軌道事業 鉄道業および軌道業  
 不動産事業 不動産販売業および不動産賃貸業  
 ホテル・その他事業 ホテル事業、その他事業(レク・サービス事業、病院および一般管理部門)

地球規模の環境問題が深刻さを増す今日、私たちに課せられた使命は次の世代へ希望に満ちた地球を引き継いでいくことであり、速やかに循環型システムを基礎とする持続可能な社会を構築していかなければならないと考えております。その取り組みは、世間から評価を受け、企業価値を高めるという次元で行われるのではなく、人類が生き残るための地球規模の活動として、根元的な次元で行われるべきものです。

事業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減していく努力は、事業者としての当然の責務であり、日常業務の手順に組み込まれていなければなりません。環境活動は特別に身構えて行うものではなく、それぞれの業務特性の下にあたりまえのこととして積み重ねていくべきものと考えています。

当社は、事業展開における機動性向上を目指し、2005年3月までに事業持ち株会社に移行する方針です。それまでの間に、社内組織ならびにグループ企業のあり方を見直していく予定ですが、環境の取り組みに関しては以下の点を重要課題として進めてまいります。

鉄道は環境負荷の低い公共交通機関であり、その利用促進が社会全体の環境負荷低減に繋がることを確信しております。鉄道の持つ環境面での優位性を最大に発揮するために、継続的な省エネ車両の導入や送電方式の変更によるエネルギー効率の改善とともに、車両の快適性向上、他社線との相互直通運転、バリアフリー化推進など、お客様の利便性向上にお一層傾注してまいります。

不動産事業では個々の建物の省エネ性能の向上、長寿命化が当面の重要な課題ですが、これに加えて

街全体としての環境負荷低減を追及していかなければなりません。

グループ企業の環境活動に関しましては、これまで各社が独自に取り組んで来たものを今後は当社のリーダーシップの下に「東急グループ環境経営推進会議」として組織化し、一層充実させてまいります。

当社は鉄道の運営と街づくりを一体の事業として推進し、「美しい生活空間の創造」として人々が豊かに生活できる街づくりをめざしてまいりました。おかげをもちまして、東急多摩田園都市の開発を手がけて今年で半世紀を迎えることになり、優良な住宅地として高い評価をいただいております。この半世紀において、東急多摩田園都市の発展とともに東急グループも大きく成長することができました。次の半世紀においても、人類がこの地球で豊かな生活を続けていけるよう、事業展開の中で持続可能な社会の構築を優先課題として取り組んでまいります。

この報告書は当社の環境への取り組みをご紹介します。また皆様からのご意見を賜るための重要な手段として、2000年より発行しております。

今後とも持続可能な社会の構築に貢献するため、積極的に環境活動、環境負荷の低減に取り組むとともに、その活動内容についても公開し、皆様のご意見を拝聴してまいります。

2003年9月



取締役社長

上條 清文

# 1 東京急行エコポリシー

東急グループは、株式公開企業14社を含む356社9法人からなる企業グループです。事業分野は交通事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、建設事業などで、グループの総従業員数は約5万7千人、総売上高は約2兆9,000億円です。

その歴史は1922年9月の「目黒蒲田電鉄株式会社」(現：東京急行電鉄)の設立に始まります。昭和初期から交通網の拡充の他、沿線地域の発展のために百貨店などの流通事業や不動産事業も手がけ、その後、日本経済の成長とともにホテル事業、リゾート事業、文化・情報事業へと進出し、人びとの暮らしの「豊かさ」を広げ、深める企業グループとして発展してきました。

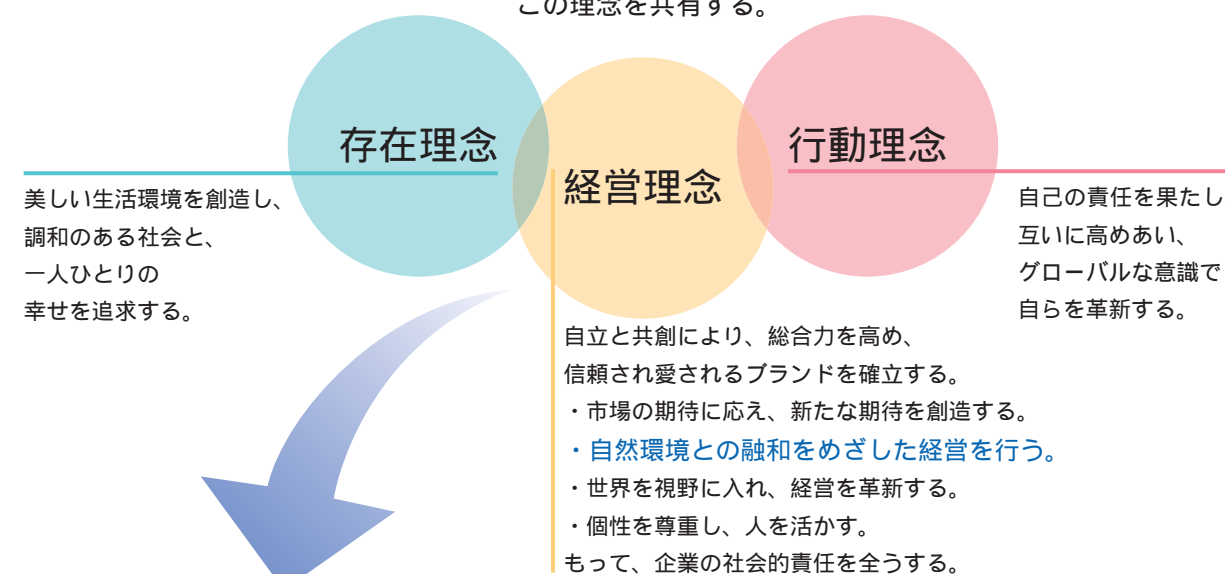
1997年9月、東急グループでは、次の時代の事業活動の指針として、「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念体系(グループ理念・スローガン・ビジョン)を定めました。当社は東急グループの中核企業として、グループスローガン「美しい時代へ - 東急グループ」に掲げた理念の実現に向けて全力で取り組み、今以上に皆さまから愛され信頼される企業になることをめざしています。

また、グループ理念における経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」を具現化する一環として、1999年1月東京急行エコポリシー(環境に関する経営方針)を定めました。

## グループスローガン 美しい時代へ——東急グループ

### グループ理念

我々は、グループを共に作り支える志を持ち、この理念を共有する。



### 東京急行エコポリシー(環境に関する経営方針)

私たちは、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、事業運営における自然環境への負荷低減を心がけます。そして、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指すため、一企業市民として社会的責任を自覚し、全社をあげて下記の方針により環境活動に取り組めます。

1. 資源とエネルギーの有効利用ならびに自然環境への負荷低減に配慮した事業を行う。
2. 事業を営む地域の方々との関わりを大切に、快適な環境の提供を通じて、地域社会へ貢献する。
3. 身近な活動を通じて社員一人ひとりの環境問題への意識を高める。

# 2 事業活動にともなう環境負荷

鉄軌道事業においては電車を運行するために3億6千2百万kwhという大量の電力を消費し、駅から発生するごみや工事にともなって廃棄物が大量に排出されています。

不動産事業では住宅やビルを建設するために大量の資源を使用し、廃棄物を排出するという環境に対しての影響があります。また、ホテルやゴルフ場の運営には照明、空調および給湯のために大量のエネルギー消費が必要となります。(詳細につきましては、P.40「10.環境負荷データ」をご参照下さい)

### エネルギー使用量

2,254,103ギガジュール (単位: GJ)

電力	1,640,532
ガス	242,185
重油	245,063
灯油	100,701
ガソリン	14,333
軽油	11,289

GJ...ギガジュール(ジュールは熱量の単位、1ギガジュール=238メガカロリー)

---

### 資源使用量

水

2,738千m<sup>3</sup>

コピー用紙(A4換算)

2,609万枚

連続帳票

233万枚

インプット

---

#### 保有している車両

設備保守用車両、送迎用車両、営業用車両など

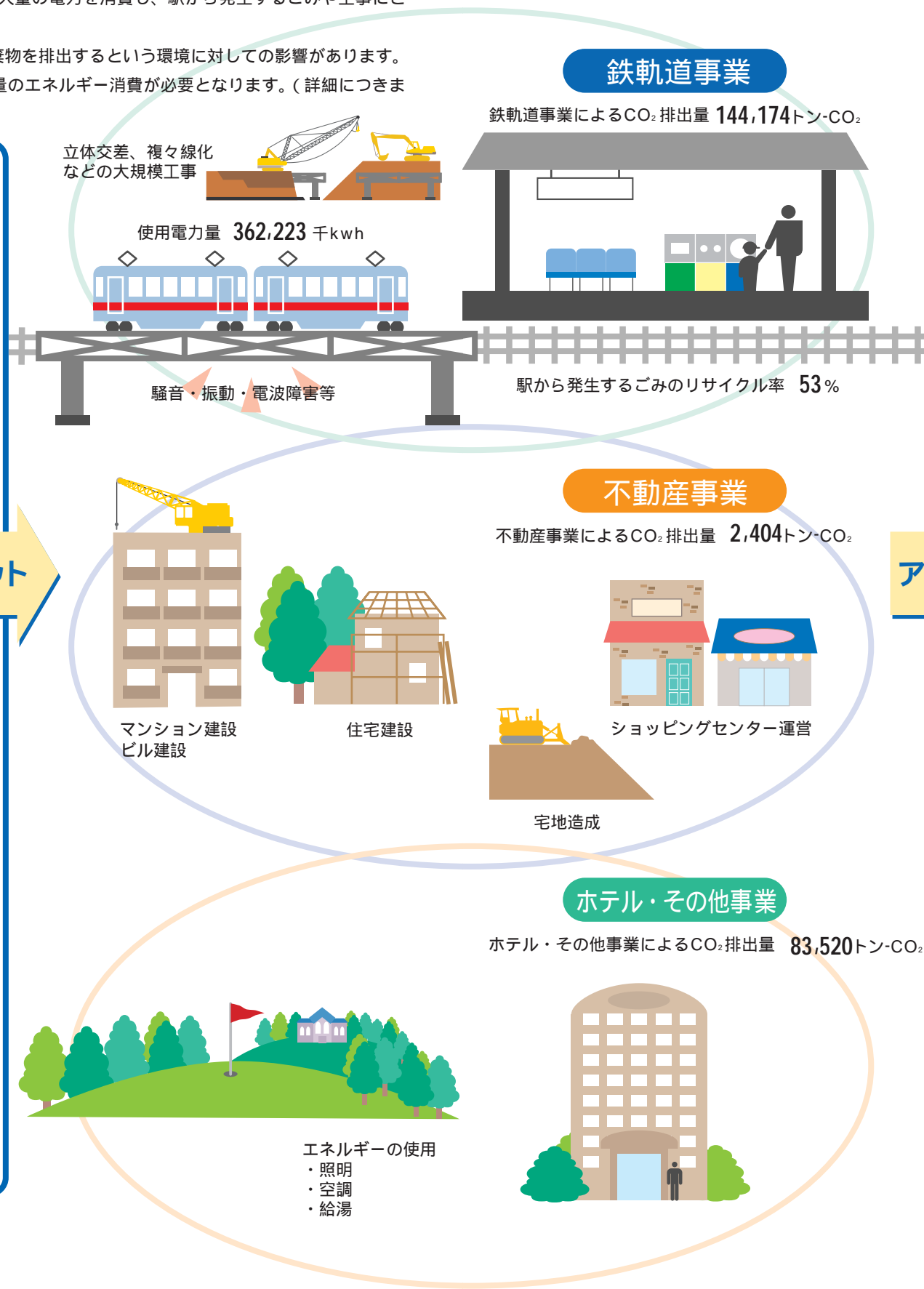
ガソリン車 **185**台    ディーゼル車 **52**台

ハイブリッド車 **5**台    電気自動車 **1**台

その他、ゴルフ場のカート、フォークリフト等特殊車両あり

#### 有害危険物の取り扱い

- ・PCBを含む電気機器の保管    ・ハロン消火設備の設置
- ・農薬、燃料、車両洗浄剤、アセチレンガス、塗料、有機溶剤の使用と保管
- ・東急病院における医薬品および医療用ガスの使用と保管



#### CO<sub>2</sub>排出量 合計230,098 トン-CO<sub>2</sub>

内訳: エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量 **210,992**トン-CO<sub>2</sub>  
廃棄物の焼却処分によるCO<sub>2</sub>排出量 **19,106**トン-CO<sub>2</sub>

エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量

#### 事業運営による廃棄物排出量

ホテル・その他事業 **44.7%**    鉄軌道事業 **44.7%**

合計 **10,797**トン

リサイクル率 **33.4%**

特別管理産業廃棄物を排出する事業所  
・長津田車両工場・東急病院

#### 建設工事による廃棄物排出量

合計 **64,458**トン

リサイクル率 **59.7%**

騒音・振動の発生、電波障害、風害等の発生

# 3 東京急行エコアップ プログラム

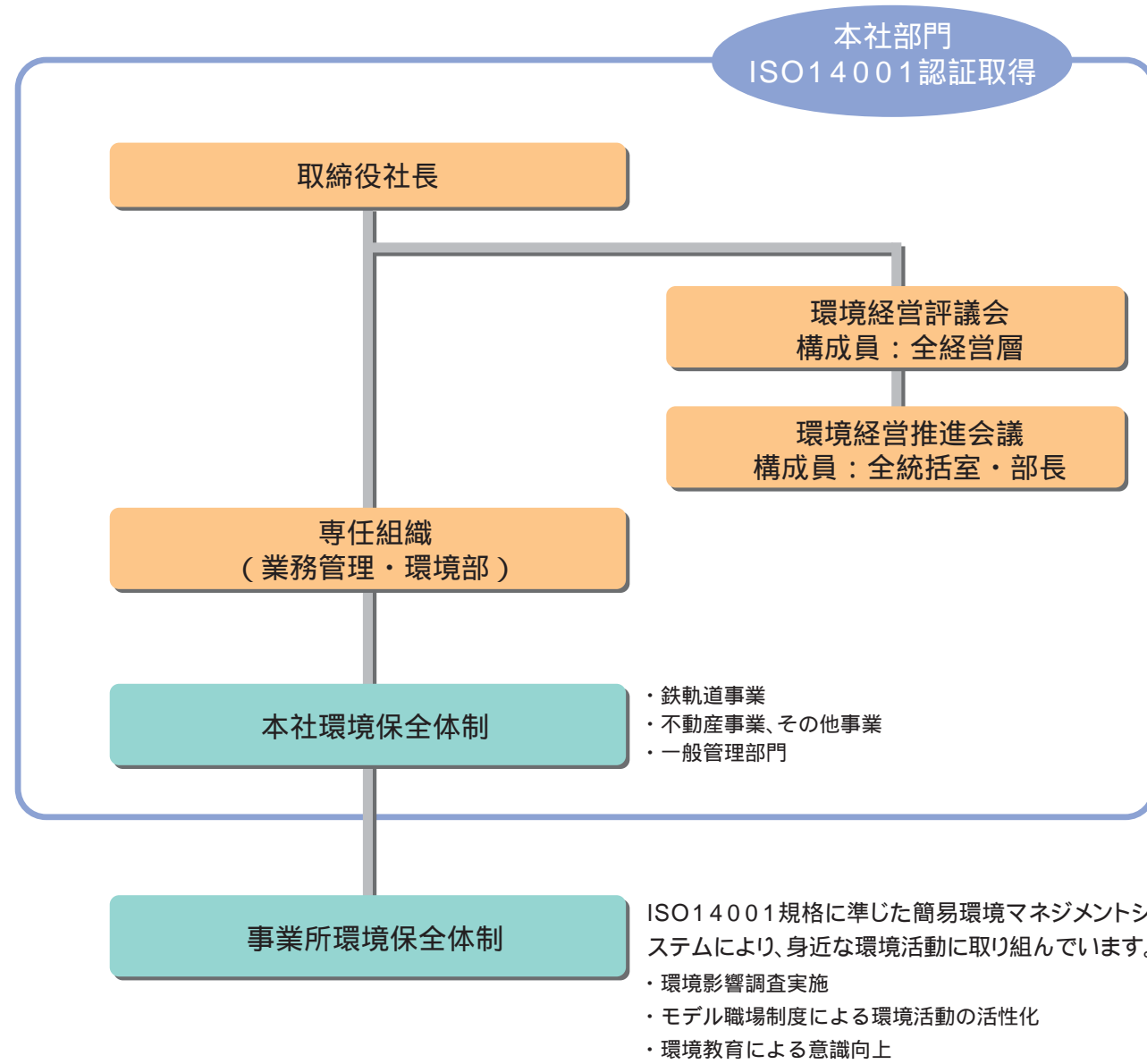
当社は、1998年7月に全社統一的な環境活動を推進する専任組織である環境活動推進委員会(現 業務管理・環境部)を設置しました。

この専任組織のもとで、全社事業所ごとに数値目標を掲げて環境保全活動に取り組む東京急行エコアッププログラムを展開しています。

全社体制のうち本社部門(一般管理部門および各事業部門管理部署)は2000年11月にISO14001の認証を取得しました。本社での取り組み強化のみならず、事業所における環境保全活動に関しても本社部門の持つ管理機能を活用して、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの浸透を図り、東京急行エコアッププログラム全体の質の向上を目指しています。

## 推進体制

この体制は2003年4月以降のものであります。



## 環境経営推進に向けて

深刻化する地球環境問題に対し、社内各部門の取り組みを促進してきましたが、環境問題に取り組むことの重要性が浸透しつつある今、もう一度基本に立ち返ることが重要だと考えています。

企業はいつの時代であれ、社会の発展とともにあるべきで、社会が衰退していく中で企業だけが発展していくことはありえないことです。社会の発展があるからこそ私たちの事業展開ができていているという面を考えるなら、環境問題の深刻化は安定的な社会の発展にとって最大の脅威であり、環境問題を克服しないことには将来の事業の発展が難しくなるということです。環境問題を重要な経営課題として取り組むことは企業自身のためでもあるわけです。

環境負荷削減にあたって、「今提供しているサービスを最小の環境負荷で行うこと」がすべての基本になります。すなわち、サービス水準を維持しながら省エネ・省資源、あるいはリサイクルを極限まで追求していくことです。さらに次の段階として、特に新たに展開するサービスにおいては、個々の事業での環境負荷低減だけでなく、社会全体の環境負荷を最小にすることを目指し、サステナブルな社会づくりに向けて進むこととなります。

当社は鉄道の運営や、街づくりといった地域に密着した事業を主体とし、社会からの信頼を重要な糧として事業を展開してきました。社会からの信頼に応え続けるためにも、一層強力な環境経営の推進が重要になります。各部門が事業活動の一環として環境問題に取り組む体制を更に強化してまいります。



業務管理・環境部 統括部長  
常務取締役  
五十嵐 正

## 東京急行電鉄株式会社本社環境方針

基本理念

東急グループは、1997年9月にグループ理念を制定し、経営理念のなかで自然環境との融和をめざした経営を行い、企業の社会的責任を全うすることを定めました。

東京急行電鉄株式会社は、環境に関する経営方針として定めた「東京急行エコポリシー」のもと、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、全社をあげて環境活動に取り組みます。

方針

当社は、鉄軌道事業、不動産事業ならびにその他の事業についての企画、計画、建設、運営および一般管理業務等を行っており、当社ならびにグループ企業との意思決定の中核であることを自覚し、以下のとおり環境保全活動を推進します。

1. 事業活動が環境に与える、または与えうる環境影響を的確に捉え、その評価結果を考慮した環境目的・目標を設定して活動します。また、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの見直しにより継続的に改善します。
2. 汚染の予防を含む環境保全活動を推進するため、「東京急行エコアッププログラム」を発展させ、以下の項目に優先的に取り組みます。
  - (1) 再生品の利用等、環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に積極的に取り組みます。
  - (2) 循環型社会の形成を推進するため、事業活動に伴って発生する工事廃材等のリサイクルに積極的に取り組みます。また、廃棄物の削減に努め、廃棄物の適正な処理を行います。
  - (3) 地球温暖化を抑制し、貴重な天然資源を次世代に引き継ぐため、電車走行における電力の効率的な利用のほか、施設運営等における省エネルギー活動に積極的に取り組みます。
  - (4) 新規事業展開および大規模工事の計画推進にあたっては環境への影響を事前に評価し、準備、運用、終結のすべての段階において環境負荷の低減に努めます。
3. 当社に適用される環境関連の法規制および本社が合意した取り決めを遵守します。
4. 顧客、株主および当社が事業を営む地域の方々との関わりを大切に、「東急お客さまセンター」ならびに環境報告書等を通じて良好なコミュニケーションに努めます。
5. この方針を全社員に周知させると共に身近な活動と教育によって社員一人ひとりの環境問題への意識を高めます。当社の他事業所および関連する企業等に対しても理解と協力を要請します。

2000年8月14日制定 / 2003年4月1日改定 東京急行電鉄株式会社 取締役社長 上條 清文

全社の環境目的・目標と実績

2002年度実績

		環境目的(2002年度まで)	2002年度・目標	2002年度・実績
鉄軌道事業	省エネルギー	電車運転用電力の使用量削減	2005年度までに原単位で8%削減に向け施策実施(2000年度実績比)	2002年度現在原単位で4.5%削減
		電車へのき電を上一括化し、電力供給効率を向上する	東横線7.7km、大井町線10.4km、多摩川線5.6kmで実施	東横線7.7km、大井町線10.4km、多摩川線5.6kmで実施
		運転方法の改善	すべての現業従業員を対象に環境教育を実施する	特定教育を実施
		ホーム照明設備の改良による省エネ	照明回路の改良を実施	中目黒駅、青葉台駅、長津田駅で実施
		車両で消費する電力の消費効率改善	5000系 36両導入	5000系 66両導入
	リサイクル	余剰車両をリサイクル	廃車予定なし	18両廃車 リサイクル率89%
		使用済み切符をリサイクル	使用済み切符のリサイクル率100%	使用済み切符のリサイクル率100%
	地域の環境問題	鉄道沿線での緑化活動	世田谷線フラワリングを若林～上町駅間で実施	世田谷線フラワリングを若林～上町駅間で実施
		騒音・振動について環境影響の評価方法を調査検討する	継続して調査実施	継続して調査実施
	不動産事業	建設廃棄物のリサイクル	宅地造成工事のリサイクル率を5%向上させる(1999年度実績50.5%)	リサイクル率の維持を図るとともに混合廃棄物品目の分別率を50%に向上する
一般廃棄物の減量とリサイクル		賃貸ビルにおいてテナントに資源分別へのご協力をいただく ・文書による協力依頼 ・設備を改善し分別を実施	テナントの同意50%	テナントの同意73.9%
その他事業	一般廃棄物のリサイクル	分別の徹底により廃棄物量削減	8事業所にて10%削減	6事業所で1.2%削減
	省エネルギー	エネルギーの使用量削減	電力使用量を対前年度2.0%削減	3.0%削減
	グリーン購入	お客様用消耗品等の仕様変更	継続して仕様変更実施	リサイクル羽毛布団に仕様変更
一般管理	グリーン購入	グリーン購入推進のため、備用品システムに登録するエコラベル商品を増やす	登録するエコラベル商品を10ポイント向上(1999年度実績13.9%)	エコラベル商品登録率10.3ポイント増加24.2%
		省エネルギーのため購入するOA機器は国際エネルギースタープログラム登録品とする	新規に購入するOA機器は国際エネルギースタープログラム登録品とする	購入OA製品は全て国際エネルギースタープログラム登録品
	省エネルギー	本社の電力使用量10%削減(1999年度実績比)	本社の電力使用量10%削減(1999年度実績比)	電力使用量4.6%削減
	省資源	本社のOA用紙使用量7%削減(1999年度実績比)	本社のOA用紙使用量7%削減(1999年度実績比)	OA用紙使用量2.4%増加
リサイクル	本社の廃棄物リサイクル率向上(2000年度実績77.9%)	本社の廃棄物リサイクル率4ポイント向上(2000年度実績77.9%)	リサイクル率6.9ポイント向上84.8%	

2003年度目標

		環境目的(2005年度まで)	2003年度・目標
鉄軌道事業		環境意識向上のため社員教育を実施	本社以外の職場において教育のためのミーティングを開催(年8回)
		電力消費の改善(車両で消費する電力)	省エネ施策による使用電力効率化の検証(運転用電力消費効率対2000年度比5%削減)
		沿線生活環境の改善	騒音・振動の具体的な対策の実施
		沿線生活環境の改善	世田谷線フラワリングを宮の坂～山下駅間で実施
不動産事業		OA用紙の削減(2003年度実績比2%削減)	OA用紙の使用量実績把握
		不動産開発事業から排出される混合廃棄物品目の分別率を10%向上(コンクリート塊・アスファルト塊は除外)	宅地造成事業は2002年度実績より3%向上
		建物建設事業から排出される混合廃棄物品目の分別率の向上(2003年度比10%の分別率向上)	建築廃材の分別量の把握
その他事業		ビルの管理業務において発生する廃棄物の分別および排出量削減	対象ビルにおいてごみ分別の協力に関するテナントの同意率を100%にする
	ホテル・その他事業	改修工事等における廃棄物の削減 従業員の環境意識向上	リサイクル可能な製品の調査・検討・導入 全従業員に環境教育の実施
一般管理		資源分別回収を徹底し、リサイクル率の向上を図る(2002年度実績77.8%に対して3ポイント向上)	資源分別回収を徹底し、リサイクル率の向上を図る(2002年度実績77.8%に対して1ポイント向上)
		グリーン購入推進(備用品システム掲載品の購入割合の向上を図る)	2003年度備用品システム掲載品の購入割合の把握
		環境コミュニケーションの推進 事業を営む地域の方々との良好なコミュニケーション対応	グループ企業の環境活動に関して、情報共有・収集等の徹底 事業を営む地域の方々との良好なコミュニケーションを各種媒体を活用し実践(環境情報、案内の発信)

2003年度モデル職場の取り組み

職場名(事業所名)	2003年度目標と施策
鉄軌道事業 大井町駅 世田谷線管区 日吉工事事務所 電力司令所	駅事務室から排出されるごみの実態調査/分別チェックの実施/ごみの分別に対する教育実施 環境教育実施/駅ホームおよび沿線の線路内清掃実施/集約したごみ分別により環境意識の向上を図る 電力使用量を2002年度実績比で1%削減 職場内照明のこまめな消灯/照明設備の系統改善案の検討および作成
不動産事業 ランキンランキン渋谷店 犬蔵都市建設事務所	店舗電力使用量の実績把握 リデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再生利用)の推進
ホテル・その他事業 渋谷東急イン (東急ホテルマネジメント)	コピー用紙使用量を2002年度実績比で3%削減

セミナー・見学会の実施

社員の環境意識高揚を図り、社員それぞれが各職場で問題意識を持って環境保全活動に取り組むことができるよう、最新の情報、実践的な知識を提供するために環境教育を推進しています。

会長・社長から部長までを対象とする経営層セミナー、課長クラスを対象とした管理者セミナーの他に、職場、階層、テーマ別に幅広く研修・見学会を開催しています。



建設廃材中間処理施設見学の様子

2002年度に実施したセミナー・見学会

	外部講師によるセミナー	施設見学会	社内講師によるセミナー
4月			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 鉄道事業部特定教育( 通年 ) 合計参加人数386名</li> <li>● 新入社員教育 参加人数97名</li> <li>● 事業所セミナー 500クラブ 参加人数55名</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部環境監査員フォローアップセミナー ( 木田 憲治 氏 ) 参加人数21名</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「建設リサイクル法セミナー」 ( 産業能率大学 ) 参加人数94名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO14001 一般教育 参加人数99名</li> <li>● 事業所セミナー 電力区 参加人数77名</li> </ul>
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO14001構築入門セミナー 参加人数19名</li> <li>● 現業部門昇格者セミナー 参加人数35名</li> </ul>
8月			
9月			
10月			
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営層セミナー 「東急のサステナブルカンパニー戦略とは」 ( 山本 良一 教授 ) 参加人数75名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物最終処分場 ( 財 ) 東京都環境整備公社・中央防波堤埋立処分場 参加人数6名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO14001構築入門セミナー 参加人数25名</li> <li>● 現業部門昇格者セミナー 参加人数28名</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 管理者セミナー 「世界一の「環境先進国」に」 ( 枝廣 淳子 氏 ) 参加人数124名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設廃材中間処理施設 ( 株 ) タケエイ・川崎中間処理工場 参加人数18名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO14001構築入門セミナー 参加人数6名</li> <li>● ISO14001 一般教育 参加人数79名</li> </ul>
1月			
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「土壌汚染対策法セミナー」 ( 環境管理センター ) 参加人数63名</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部環境監査員養成セミナー ( JACO ) 参加人数1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● きっぷリサイクル施設 コアレックス( 株 ) 東京工場 参加人数29名</li> </ul>	

東京急行環境賞

東京急行環境賞は、2000年度に導入した表彰提案制度です。社員一人ひとりの環境に対する取り組み意識を高めるとともに、優れた取り組みを社内に周知させることで、社員の環境活動の促進に寄与することを目的としています。

各年度4月から3月までの職場や個人の取り組み案件を、「独創性」「実現性・普及性・継続性」「達成効果」「PR効果」の観点から審査し、「大賞」「優秀賞」「努力賞」として6月の環境月間に表彰式を行います。



大賞受賞者によるプレゼンテーションの様子



2003年度受賞者と上條社長



上條社長から賞状を授与される受賞者

東京急行環境賞を受賞した取り組み

2003年度表彰	
<p><b>大賞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ車両5000系営業運転開始 ( 鉄道事業部 )</li> </ul> <p><b>優秀賞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬蔵土地地区画整理事業における自然を残した公園計画 ( 都市開発事業部 )</li> </ul>	<p><b>努力賞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカード乗車券「せたまる」の導入 ( 鉄道事業部 )</li> <li>・軌条塗油器の環境対策 ( 鉄道事業部 )</li> <li>・環境に優しい運転方法の標準化 ( 鉄道事業部 )</li> <li>・駅照明の自動点灯・消灯および回路切り分けによる省エネ化 ( 鉄道事業部 )</li> <li>・光・風・緑がとけこむ環境に優しい集合住宅(ドレッセ美しが丘) ( 都市開発事業部 )</li> <li>・事業所のランドリーバッグ( 脱衣袋 )の導入 ( リゾート事業部 )</li> <li>・中古テニスボールの再利用 ( リゾート事業部 )</li> </ul>
2002年度表彰	
<p><b>優秀賞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンコインによる東急ホテルズの環境保護への取り組み ( 東急ホテルマネジメント )</li> <li>・池上線における上下一括き電の省エネ効果 ( 鉄道事業部 )</li> </ul>	<p><b>努力賞</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗車券リサイクル ( 鉄道事業部 )</li> <li>・お客様にやさしい運転方法で、環境活動に参加 ( 鉄道事業部 )</li> <li>・世田谷線フラウリング ( 鉄道事業部 )</li> <li>・宅造工事における産業廃棄物リサイクルへの取り組み ( 都市開発事業部 )</li> <li>・本社ゴミ分別徹底への取り組み ( 都市開発事業部 )</li> <li>・フレスコート青葉の丘での取り組み - さりげなく環境にやさしく暮らす ( 都市開発事業部 )</li> <li>・「ノイエ」における事業としての環境共生の取り組み ( 都市開発事業部 )</li> <li>・食品リサイクル法にともなう生ごみ有機資源化システムの構築 ( 流通事業部 )</li> </ul>

表彰案件の組織名は、応募時の名称を使用しています。

# 4 各事業の取り組み

## 鉄軌道事業

鉄道はエネルギー効率の高い公共輸送機関であり、鉄道の利用を促進することが地球温暖化の防止に有効と考えています。そのためには、エネルギー効率の優位性をさらに向上させるための省エネルギー化と、他の交通手段からの転換を図るための利便性、快適性の向上が課題です。

当社における鉄軌道事業の電力使用量は2002年度には3億6,222万kwhとなり、当社のエネルギー使用による二酸化炭素排出量の65%を占めています。今後も輸送力の増強や駅施設のバリアフリー化などのサービス改善にともない増加が見込まれていることから、より一層のエネルギー効率の改善に取り組めます。

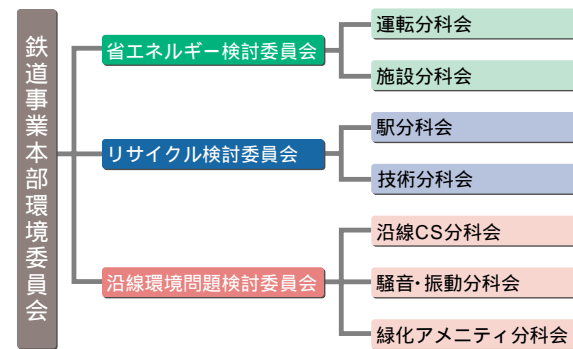
この他、列車走行による騒音・振動の発生や、工事の際に発生する建設廃棄物などのリサイクル推進など、改善すべき課題もあります。そこで、鉄軌道事業では、2000年度に設置した鉄道事業本部環境委員会、ならびに個別課題に取り組む分科会において、効率的に課題への対応に取り組み、沿線にお住まいの皆様により一層ご満足いただけるよう努めています。

### 事業概要

当社は東京都西部から神奈川県東部に鉄道7路線と軌道1路線、計8路線の鉄軌道事業を営んでおり、主として首都圏西南地域の通勤・通学の足として、日々多くのお客様にご利用いただいています。

- ・ 路線 鉄道：東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線（横浜高速鉄道(株)が施設を保有し、当社が運営）
- ・ 軌道：世田谷線
- ・ 駅数 100駅：鉄道90駅、軌道10駅
- ・ 営業キロ 102.1km：鉄道97.1km、軌道5.0km
- ・ 輸送人員 年間9億6,800万人(2002年度実績)

輸送人員は、大手民鉄15社の中で第1位。1日あたり、約265万人のお客様にご利用いただいています。また、これによる鉄軌道事業の営業収益は1,335億円となり、当社全事業収入の44.9%を占める当社の根幹をなす事業です。



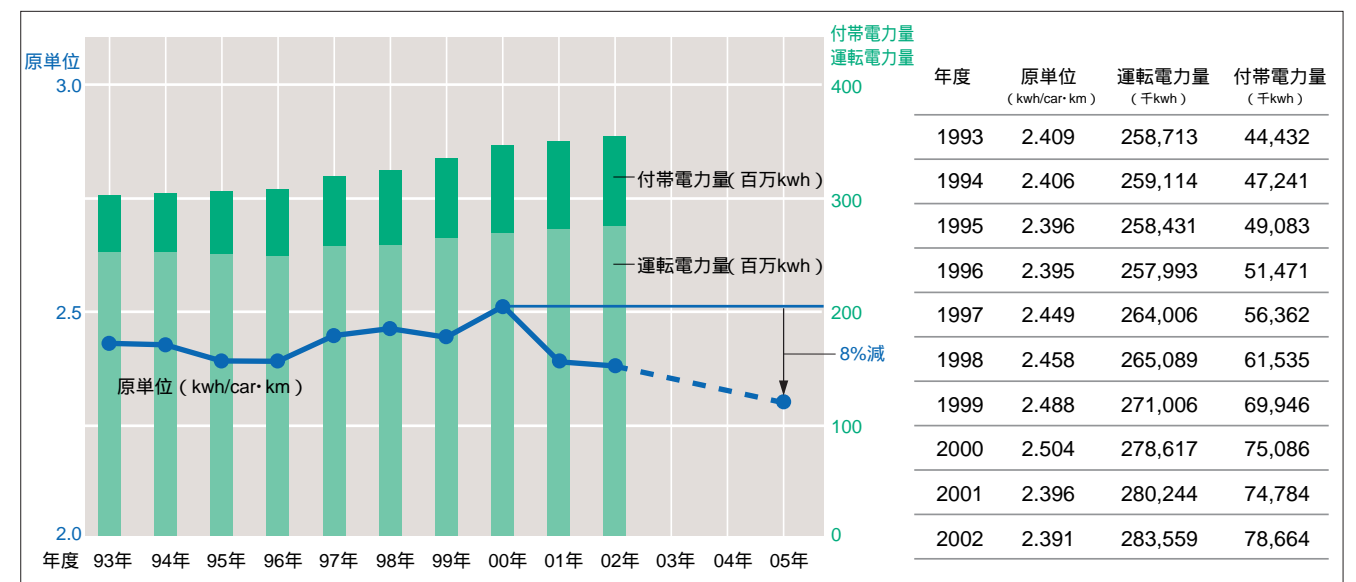
### 鉄軌道事業の環境への影響(負荷)



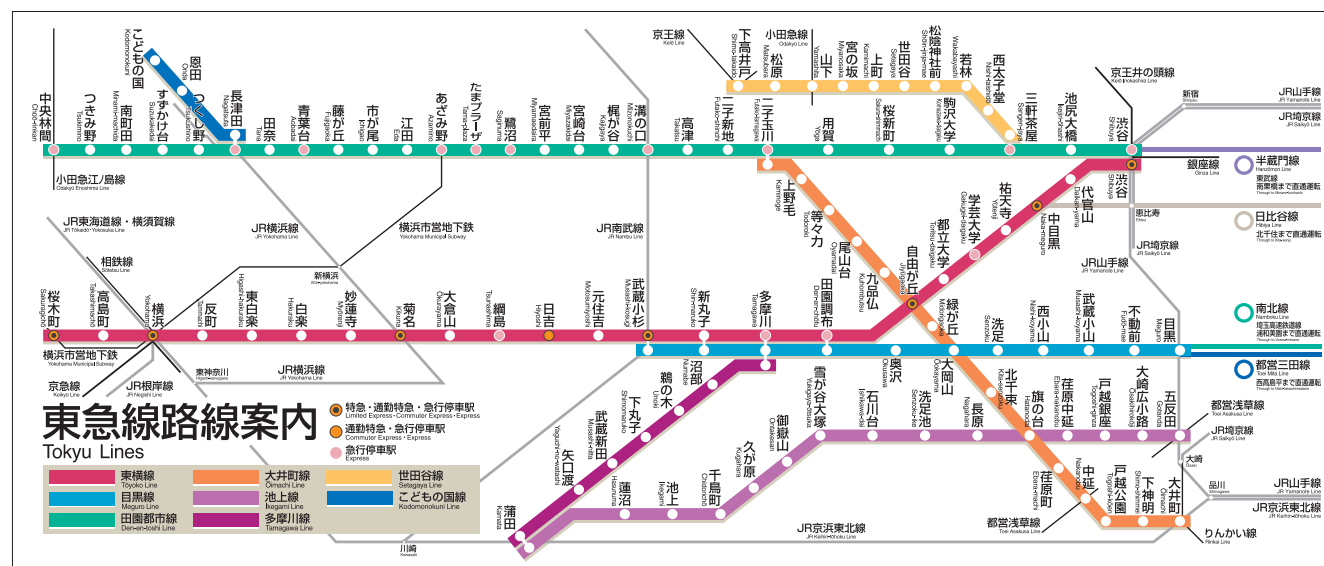
### 目標：2005年度までに原単位を対2000年度比で8%削減

内訳：新型車両の導入 4% 上下線一括電方式の導入 2% その他 2%

### 電力量と原単位



1998年度までの付帯電力量は調査方法が異なります。



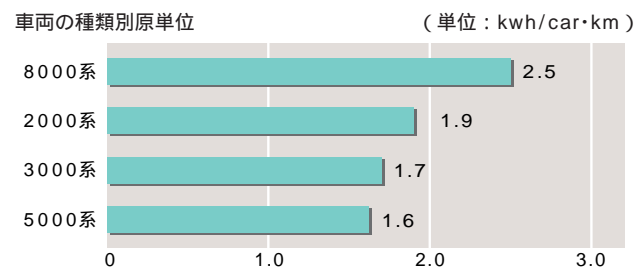


## 電力削減への取り組み

当社では、不必要な加速運転の排除および駅施設の照明や空調の適正な運用などソフトウェアによる取り組みと、省エネルギー型車両の導入に代表されるハードウェアによる取り組みの両面から電力削減を推進しています。

### 環境配慮型車両の導入

電力削減だけでなく保守の効率化も目的として、電力回生ブレーキやVVVF制御車の導入を進めてきました。2002年4月に導入された5000系車両では、環境への配慮を設計思想に取り入れたことにより1車両1km走行あたりの電力消費量が1.6kwhと、従来の車両より約40%の電力削減に成功しています。



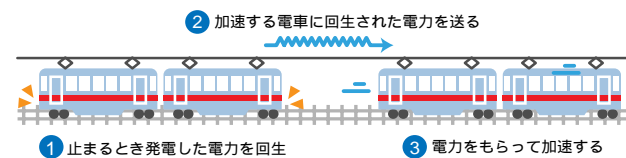
2000年7月12日～14日の3日間、および2002年4月24日～4月26日の3日間、田園都市線用賀～長津田間において、従来の車両(8000系と2000系)と新型車両(3000系と5000系)の使用電力量を測定し、これを1車両1km走行あたりの電力消費量(原単位)に換算したものです。

### 電力回生ブレーキ

電力回生ブレーキとは、電力の効率的利用を目的として開発されたブレーキです。電車のモーターに発電機の機能を併せ持たせることにより、減速のブレーキが作動中に発生した電力を他の電車が利用するため効率が高く、電力削減になります。

当社は2001年に電力回生ブレーキ車の導入率100%を達成しました。

### 電力回生ブレーキのしくみ



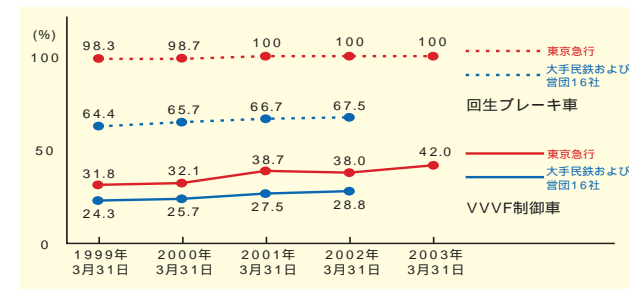
### VVVF制御車

VVVF 制御車とは、架線に流れる直流電流をインバーターで交流電流に変換し、交流モーター(従来の電車は直流モーター)により走る電車です。電力が効率よく使用でき、

かつ交流モーターは軽量小型で故障が少ないという特長があります。当社では1986年から導入を開始し、2003年3月末時点で全体の約42%にあたる473両を導入しています。これは大手民鉄の中ではトップクラスの導入率です。今後も車両の更新などの機会に導入を進めていきます。

VVVF: Variable Voltage Variable Frequencyの略(可変電圧可変周波数)

### 当社および大手民鉄における省エネルギー車両の導入率



### 新型車両5000系

5000系車両は「人と環境に優しい車両」を設計コンセプトに、電力回生ブレーキやVVVF制御といった省エネルギー機能に加え、騒音低減やバリアフリー対策を盛り込んだ当社の新型車両です。

車両軽量化のため軸はり式軽量ボルクスタレス台車やシングルアーム式パンタグラフを使用、IGBT素子を使用した低騒音の主制御装置を導入し、電力回生ブレーキ併用の電磁直通ブレーキシステムを使用しました。このため走行時の騒音を8000系より約6dB低減させ、使用電力(二酸化炭素排出量)を約40%削減することができました。今後「環境に優しい車両」の役割を担う当社の標準車両として順次増備していく計画です。

また、乗務員と通話ができる非常通報装置を備えた車椅子スペースを設置(3・9号車)したり、車両の床面を低くして、ホームと車両の出入口の段差をより少なくし、スムーズな乗降ができるように配慮しています。

その他、小柄なお客様やお子様利用しやすいように低めの吊り手を配備したり、荷棚(網棚)を従来の車両より低くし、荷物の上げ下ろしをやすくするなどの工夫を施しています。

車内の出入り口上部に15インチの液晶ディスプレイを2台設置し、停車駅、乗換え、ホームの設備などの案内を文字と絵によりわかりやすく表示します。また、最新の運行情報などもリアルタイムに表示しています。窓には車内環境の快適化のために、熱線吸収・紫外線カットガラスを採用し、「人に優しい車両」を実現しました。



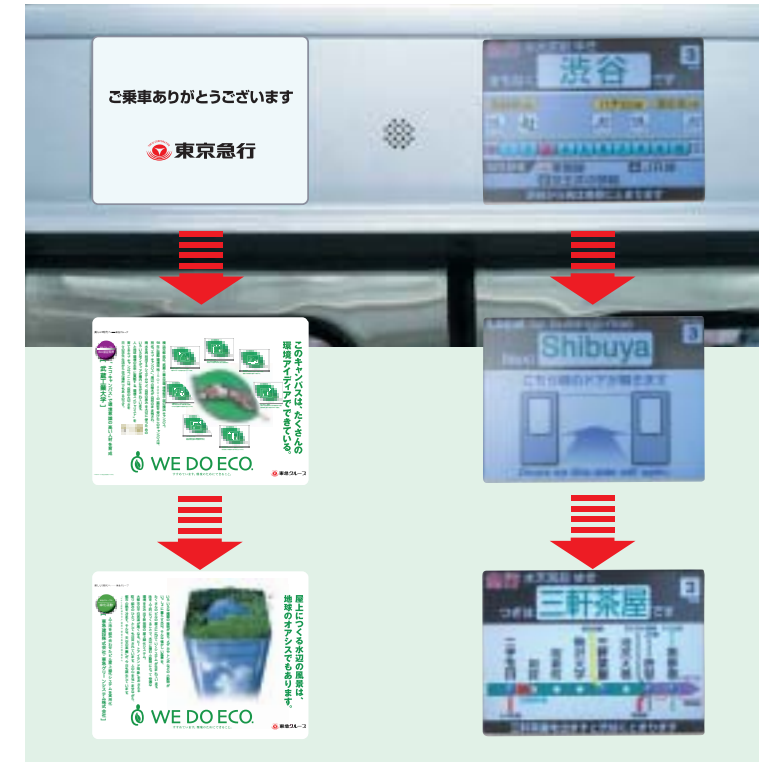
### 低めの吊り手・荷棚(網棚)・袖仕切板

お客様が利用しやすいように一部の吊り手を従来より10cm低い、床から1m53cmの位置に設置。荷棚の高さを3000系より2cm低くしました。また、着席されているお客様の保護のため、端部に大型の袖仕切板を設置しました。



### 車椅子スペース

車椅子のお客様が操作しやすいように非常通報器を低めに設置し、L字一体形の手すりを取り付けました。側面には暖房機を設置しています。



### 車内案内表示装置(TIP)

お客様へのサービス向上のため、全ての出入口上部に15インチ液晶ディスプレイを2台設置しました。静止画により停車駅案内・乗換案内・開扉方向案内・次駅設備案内・最新の運行情報などを表示する他、駅間走行中には動画による広告なども表示することができ、お客様へより多くの情報をご提供します。



5000系車両

### 上下線一括電方式の導入

電車を走らせるために供給される電力は、自社の変電所から「き電線」と「トリロー線」という電線を通り、パンタグラフから電車に取り込まれています。従来は設備の故障などによる停電の影響を最小限にとどめるために、上り線と下り線にはそれぞれ別の回線で電力を供給していましたが、このき電方式では、上下線間の回生電力は、変電所を経由して流れるために大きなロスを生じていました。

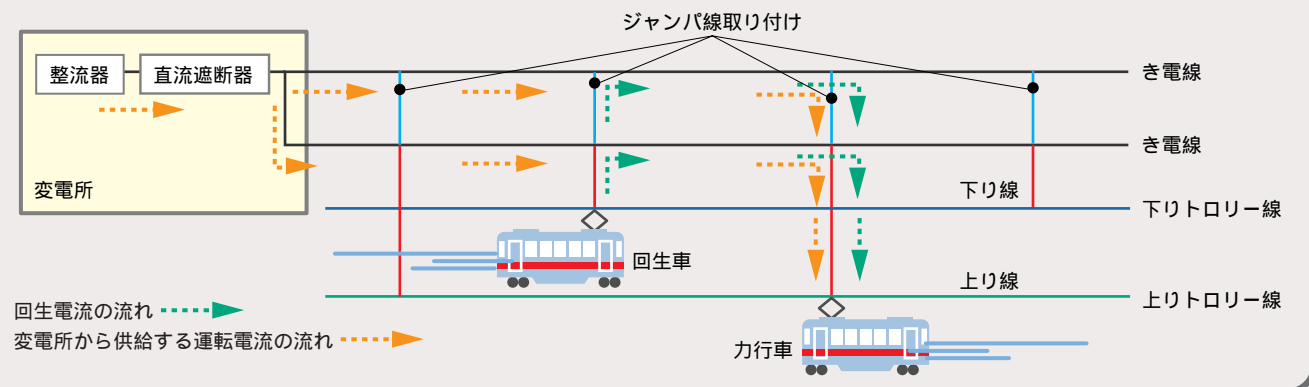
そこで、上下線のき電線をジャンパ線(接続線)で結び、1回線にした「上下線一括電方式」とすることで、回生電力は変電所を経由せずに最短で流れるため電力の損失が小さくなり、回生電力の利用効率を向上させることができます。さらに変電所から通常送られる運用電力も、上下両

回線を通じて流すことができるため、電流が流れやすくなり、電力の損失を小さくすることができます。(下図参照)この方式では従来の方式に比べ、約2%の電力量削減効果が見込まれます。

上下一括電方式の導入状況は、2002年度までに大井町線・池上線・東急多摩川線の全線、東横線(渋谷駅～奥沢変電所)、田園都市線(市ヶ尾変電所～中央林間駅)の45.3kmが終了しています。2003年度は東横線(奥沢変電所～桜木町駅)、目黒線(奥沢変電所～武蔵小杉駅)の21.7kmにおいて導入し、2004年度に田園都市線(高津変電所～市が尾変電所)10kmを行い、地下区間を除く全線(77km)で完了します。

#### 上下線一括電方式における回生電流・運転電流の流れ

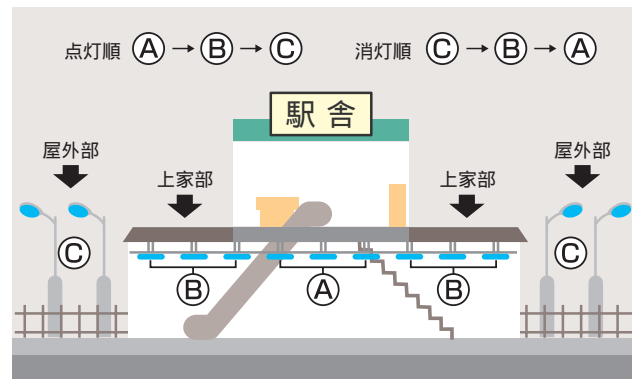
- ・回生電流は、変電所を経由せずに、付近を走行している力行車に供給されるために、電力損失は少なくなる。
- ・運用電流は、変電所から2回線を通して力行車に供給されるために、電力損失は少なくなる。



力行車.....電流の供給を受け、モーターを回転させて加速している電車 回生車.....回生ブレーキをかけている電車

### ホーム照明の自動制御システム導入

橋上駅舎のある駅のように、駅員のいる部屋からホームの明るさの確認が難しい駅では、ホームに取り付けた照度センサーを照明回路に組み込み、自動で確実に消灯できるようにしました。たまプラーザ駅の場合、ホームの照明回路を駅舎下部、上家部(屋根あり)、屋外部(屋根なし)の



3つに分け、それぞれに照度センサーを組み込み、照度に応じた照明の自動消灯、点灯が可能になりました。

また、季節ごとの日照時間に対応したシーズンタイマーを照明回路に組み込み、日中の明るい時間帯に自動消灯を行っている駅もあります。当社ではこのような照明の自動点滅システムを約80%の駅で導入し、省エネルギーに努めています。



たまプラーザ駅ホーム点灯のようす

### 資源循環への取り組み

#### ステンレス車両のリサイクル

当社では、現在すべての車両をステンレス製としています。ステンレス製車両は鋼鉄製車両に比べて耐食性に優れ、塗装する必要がないため、環境への負荷が少ない車両です。

2000年8月に目蒲線を目黒線と東急多摩川線に系統変更したことにより、車両に52両の余剰が生じました。これらのうち30両を豊橋鉄道、8両を十和田観光電鉄に譲渡し、38両は再使用されることになりました。残り14両については2001年度に解体を実施しました。以降2002年度に8000系18両の解体を実施し、2003年度は23両を予定しています。

解体にあたっては、環境への負荷低減のために分別解体に取り組み、フロンガスを大気に出さないように冷房装置を取り外した後、窓ガラス、座席シートなどを順次取り外しました。一部の部品については鉄道ファンの皆様へ販売するなどして、廃棄物の削減に努めています。

解体車両(8000系車両、重量26,600kg)から取り出したリサイクル素材

ステンレス	5,419kg
アルミ	472kg
鋼鉄	17,415kg
銅	270kg
合計	23,576kg

(2002年度実施値)



十和田観光電鉄で再使用されたステンレス車両

#### 駅から発生するごみのリサイクル

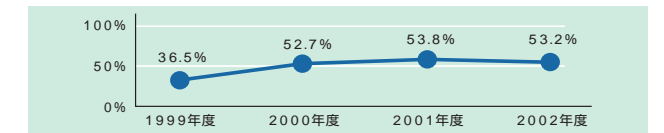
当社では、1999年度末までに、駅に設置するごみ箱をすべて分別回収ボックスとし、お客様には「新聞・雑誌」、「カン・ビン・ペットボトル」および「その他のごみ」の3分別にご協力いただいています。



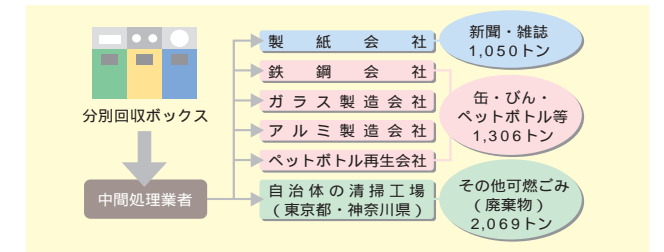
駅に設置された分別回収ボックス

2002年度は4,425トンが回収され、そのうち新聞、雑誌、缶、びん、ペットボトル等がリサイクルされました。そのリサイクル率は53.2%となりました。2008年度までに60%をめざします。

#### リサイクル率の推移



#### 駅から発生するごみのリサイクル



#### 乗車券のリサイクル

鉄道をご利用いただくお客様には、紙のきっぷまたはプラスチックの定期券・パスネットを乗車券としてご購入いただけますが、使用済み乗車券の大部分は自動改札機や定期券うりばなどで回収しています。

きっぷは自動改札機で使用するために磁性体を含んだ特殊な塗料を塗布しているために、従来は古紙としてリサイクルすることができませんでした。当社では、2001年度よりパルプと磁性体を分離する技術を活用して、これをトイレトペーパーとしてリサイクルしています。

また、定期券・パスネットにつきましても、製鉄所の高炉における原料(還元剤)として利用することで、鉄材としてリサイクルしているほか、本年より新たに駅のベンチとして積極的にリサイクル利用しています。

#### リサイクルベンチ設置箇所

路線名	駅名	ベンチ数	設置時期
目黒線	不動前	6人掛け×4	2002.10
池上線	洗足池	4人掛け×4	2003. 2
池上線	戸越銀座	4人掛け×4	2003. 3
東急多摩川線	矢口渡	4人掛け×2	2003. 3

### ICカード乗車券「せたまる」導入

2002年7月に導入した世田谷線ICカード乗車券「せたまる」は、繰り返し利用ができるため、使用済みきっぷの廃棄量が削減できます。定期券についても券面の書き換えができるため、繰り返し利用できます。2003年3月末現在で、従来からある回数券の75.6%(年間約8万冊)が「せたまる回数券」に移行され回数券が減少し、紙、および磁気の定期券は、ほぼ100%(年間約7万枚)「せたまる定期券」に移行され、大幅な廃棄物削減となりました。



せたまる定期券

### 工事における資源循環の取り組み

当社では、ご利用いただくお客様の利便性と快適性を高める工事や、踏切の除去などの地域交通の利便性の向上を考えた鉄道施設の整備工事に取り組んでいます。

2002年度も東横線複々線化などの輸送力増強工事や目黒線立体交差化工事などを実施してきましたが、これにより発生する廃棄物については工事施工会社の協力を得ながら、分別の徹底とリサイクルの取り組みを推進しています。

2002年度は、掘削等から発生した残土105,900m<sup>3</sup>および産業廃棄物52,234トンを排出しましたが、コンクリート・アスファルト塊などの分別により54.7%をリサイクルしました。

### 騒音・振動への取り組み

当社では、その路線が密集市街地の中にあることから、沿線地域との共存、環境保全を重要な課題として取り組んでいます。現在、全線の騒音・振動レベルを把握するための調整を進めており、要対策箇所においては、ロングレール化、レールの重量化、防振軌道、消音砕石の散布、高欄(防音壁)の設置、弾性ポイントの採用、その他レール削正車の導入等の対策を継続的に実施していきます。

#### ロングレール化

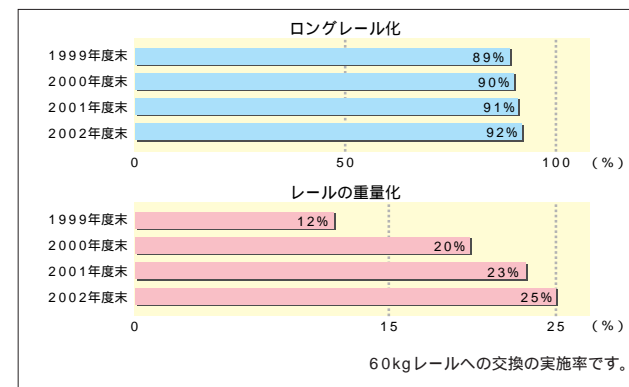
列車走行時に発生する騒音・振動の原因のひとつにレールの継ぎ目があります。これをなくすため、継ぎ目を溶接して1本のレール(200m以上)にし、その両端部にすき間のない伸縮継ぎ目を設けたロングレールを使用しています。2002年度末時点で、敷設可能な区間(直線区間およ

び半径300m以上のカーブ区間)のうち92%をロングレール化しています。

#### レールの重量化

レールの1mあたりの重量が増えるほど、電車の走行が安定するとともに騒音、振動が減少します。そのため1mあたり37kg、50kgと順次重量化を図り、現在は50kgレールから60kgレールへの交換を行っています。ロングレールの採用、レールの重量化は当初メンテナンスフリーの観点から推進してきましたが、騒音、振動の改善にも有効な対策でもあります。

ロングレール化・レールの重量化実施率



#### 防振軌道

コンクリート製のマクラギとレールの間にゴム製の軌道パッドを入れて音と振動を低減しています。

#### 消音砕石の散布

コンクリート道床に散布して、防音効果を持たせるもので、一般の砕石より小さい砕石を使用しています。



散布された消音砕石

#### コンクリート道床の導入

当社では、軌道にコンクリート道床を導入しています。コンクリートの道床部分にマクラギとレールを設置する方法で、砕石を盛った上にマクラギとレールを設置する従来の方と異なり、砕石を使わないため、資源の使用量が減少し、また砕石の突き固めなどの保守作業が必要ないため、夜間保守作業時の騒音も低減できます。



コンクリート道床のようす

#### 高欄の設置

高架橋においては、高さ1.5mの高欄(防音壁)を設置し、騒音拡散防止を図っています。

#### 弾性ポイントの採用

線路の分岐部に、レールのたわみを利用して切り換える「弾性ポイント」を敷設しています。これにより、線路のポイント切り換え部における継ぎ目がなくなり、騒音・振動の低減を図ることができます。



通常のポイント切り換え部分



弾性ポイントを採用した分岐部

#### レール頭頂面の凹凸を除去するレール削正車の導入

当社では、深夜の線路保守作業に使用する大型作業車であるレール削正車を2001年度導入いたしました。レール削正車(RR16M19)は、レールと車輪の接触する面から発生する騒音を低減させるために16個の砥石を使用して、レール頭頂面の凹凸を除去し平滑に仕上げる機械です。



レール削正車

#### 工事中の騒音・振動対策

鉄軌道事業では工事の施工を終電後の夜間に実施せざるを得ない場合が多くありますが、小型の建設機械の導入などの工夫により夜間の施工をできる限り減少させています。

また、低騒音機械の導入や防音シートの設置、コンクリートを現場では砕かず大割にして他の場所で砕くなどの工夫によっても、騒音・振動低減に取り組んでいます。



作業前



防音シート設置状態

### バリアフリーの取り組み

当社では、全てのお客様がご利用しやすい鉄道を目指して、バリアフリーを進めています。鉄道を便利で快適な交通機関にすることによりモーダルシフトを推進し、社会全体の環境負荷低減にも役立つものと考えています。

モーダルシフトとは、移動や輸送において、より環境負荷の低いものへシフトすることで、乗用車の利用から鉄道利用へ切り替わることをさします。

#### エレベーター、エスカレーターの設置

当社では、エレベーター、エスカレーターを設置するなど、バリアフリー化を積極的に進めています。

エレベーター、エスカレーターの設置が望ましい駅66駅のうち、54駅に設置しています。



桜新町駅のエレベーター

#### センサー付きエスカレーターを導入

光電管センサーによりお客様が利用されていない時間は、エスカレーターを停止させる「センサー付きエスカレーター」を導入することにより、消費電力の削減を図っています。13駅30基に設置しており、消費電力を平均約30%削減しています。今後も節電効果の高い場所への設置を進めていきます。



三軒茶屋駅のセンサー付きエスカレーター

### 今後のバリアフリー計画について

エレベーター、エスカレーター、スロープについては、現在、東急線全100駅の約8割がバリアフリー化されており、引き続き2010年までには全駅を目標に設置を進めていきます。

多機能トイレについては、2003年度中には、横浜・反町など合計7駅に設置します。触知案内板など、その他の設備についても積極的に整備していきます。



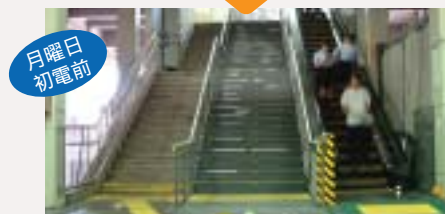
#### 多機能トイレ

清潔で広く、車いすのお客様も安心してご利用いただける多機能トイレ。ベビーベッドも完備しているので、お子様連れのお客様にも便利です。(写真：中延駅)

### C O L U M N

#### eki THECS(エキ テックス)

東横線菊名駅にエスカレーターを設置する工事において、1日～2日で設置が可能な「超短期設置工法(eki THECS)」を当社、東急建設、日立製作所の3社が共同開発し、日本で初めて実施しました。エスカレーター設置工事は通常、3か月程度の期間、階段に囲いをして行いますが、この工法は階段に一切囲いをする事なく、ラッシュアワーのない土曜・日曜のみでエスカレーターを設置するものです。この工法の採用により階段幅員縮小による混雑を引き起こすことなく、エスカレーターを設置することができました。



超短期設置工法により設置された菊名駅のエスカレーター

### その他の取り組み

#### 世田谷線フラウリング

世田谷線では、線路敷地内や駅構内に草花を植栽する緑化活動として、2001年度よりフラウリングを実施しています。このボランティア活動には、地域の方々からも参加のご希望があり、沿線の町内会や近隣の方々に参加されています。フラウリングを通じて、お客さまや沿線にお住まいの皆さまに、四季折々の草花を楽しんでいただくことができるようになりました。

2003年度以降も順次取り組み、沿線の景観改善に配慮していきます。

#### 植栽ボランティア実施状況

- 第1回 三軒茶屋駅付近 2001年5月26日(土)  
社員約30名参加
- 第2回 西太子堂駅付近 2001年10月7日(土)  
社員約30名、地域の方々12名参加
- 第3回 世田谷駅付近 2002年5月25日(土)  
社員約30名、地域の方々約20名参加
- 第4回 宮の坂駅付近 2002年10月27日(日)  
社員約30名、地域の方々20名参加
- 第5回 山下駅付近 2003年5月24日(土)  
社員約20名、地域の方々約30名参加



ボランティア風景

### Topics

#### 電車とバスの博物館

2003年3月21日に、田園都市線宮崎台駅前にリニューアルオープンした「電車とバスの博物館」では、鉄道による環境への優しさについてわかりやすく紹介しています。パソコン端末を使用した「東急情報ステーション」では、鉄道事業に関する知識と環境活動のたいせつさについても学べるようになっています。



#### フラウリング実施状況



### 鉄軌道事業に寄せられるお客様からの声

当社では、より多くのお客様の声をサービスの中に活かすために「東急交通モニター制度」を1982年より導入しています。また、1995年には事業全般について、より広くお客様からのご意見をいただく窓口として「東急お客さまセンター」を設けています。

まことに遺憾ながらこれらご意見の中には、沿線にお住まいの皆様などからの鉄軌道事業に関わる騒音・振動の発生や雑草や害虫の発生など、環境に関わる問題のご指摘があります。

これら鉄軌道事業に特有の地域環境問題に対しては、ご指摘を真摯に受け止め、できる限り迅速に適切な対応を実施するとともに、鉄道事業本部環境委員会において情報を共有し、技術的な検討を十分に踏まえた対策を実施しています。

#### 2002年度に寄せられた環境問題に関するご意見の件数

騒音・振動の発生など	61件
内訳 列車走行によるもの	39件
保守作業・改良工事によるもの	22件
雑草、害虫の発生など	21件
テレビ、パソコンの画面への影響など	12件
その他(樹木伐採・草刈り依頼など)	50件
合計	144件

工事については当社で直接対応したものを計上しています。同一内容のご意見を複数回いただいたものは1件としています。

## 不動産事業

東急多摩田園都市に代表される当社の開発事業は、快適な住環境を提供する一方で、宅地造成などの工事にともなう建設廃棄物の排出など環境への影響もあり、リサイクルの取り組みが求められています。さらにライフサイクル的な観点から、そこに建設された住宅が将来にわたって消費するエネルギーや排出するゴミの問題にも、デベロッパーとして積極的に関わることが必要と考えています。

さらに、オフィスビルなどの建物を所有運営するビル賃貸業では、これまでテナントの皆様の自主的な取り組みに任されてきた省エネルギーや資源リサイクルなどの取り組みに対し、当社からも積極的に働きかけることが必要と考えています。

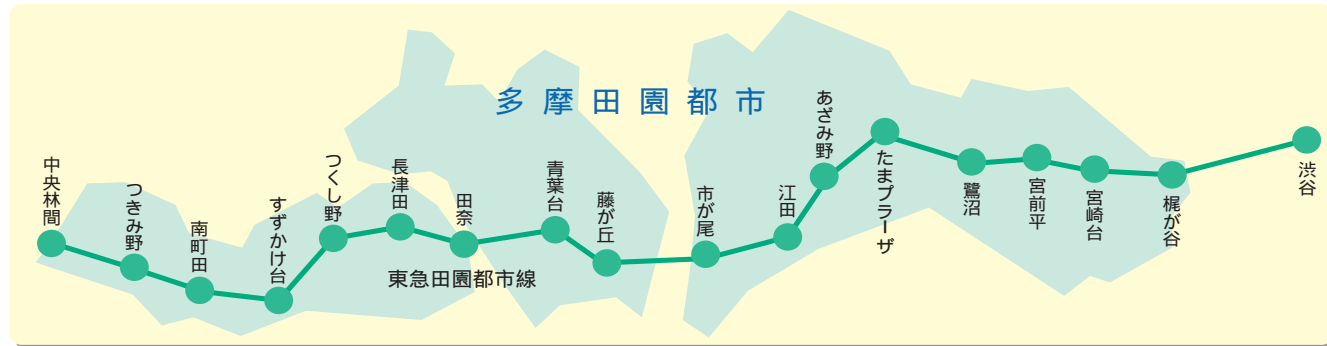
### 事業概要

- 不動産販売事業：開発面積 3,572ha(2003年3月31日現在)
  - 土地区画整理事業
  - 戸建住宅・宅地販売
  - 企業向け業務用地販売
  - 集合住宅販売
- 不動産活用事業：土地活用コンサルティング、事業用借地および建物賃貸
- ショッピングセンターの開発・運営：延べ床面積 28千m<sup>2</sup>
- 不動産賃貸事業：ビル賃貸面積 434千m<sup>2</sup>(2003年3月31日現在)
- その他：多摩田園都市まちづくり館の運営

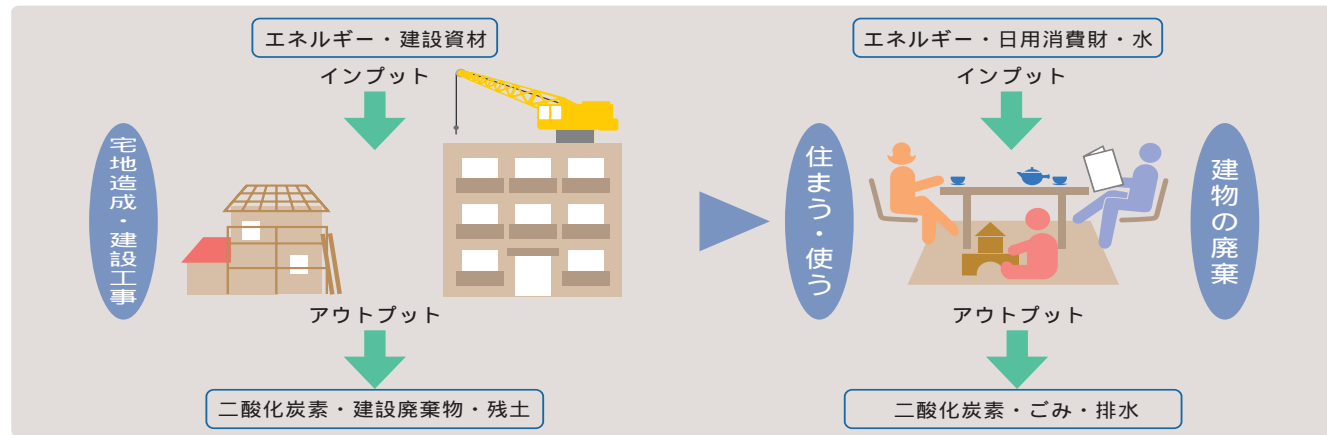


横浜市青葉区みずが丘の街並

### 東急多摩田園都市開発エリア



### 不動産事業の環境への影響(負荷)



### 事業における環境配慮

#### 戸建て住宅(ノイエシリーズ)における環境共生の取り組み

ノイエシリーズは当社が販売する建て売り住宅で「環境調和(Ecology)」、「空間創出(Enjoy)」、「洗練個性(Elegant)」の3つのEをテーマとしています。

2002年度に40戸販売したうち、「ノイエ若草台」は環境調和をメインコンセプトに、「省エネ住宅としての「高機密・高断熱」、健康住宅としての「シックハウス対策」、省資源の観点からの「長寿命」を追求しています。

#### ノイエ若草台概要

販売戸数：11戸  
販売時期：2002年9月～2003年2月  
建物構造：2×4工法  
建物面積：117～147m<sup>2</sup>



ノイエシリーズの外観

#### 長寿命化およびライフスタイルの変化に対応できる住宅 外断熱工法の採用

天然素材木製サイディングの採用(一部で採用)  
本格的な木質感が味わえる、自然志向なデザインです。  
洋室の一部に可動間仕切の採用(一部で採用)

#### 省エネルギー

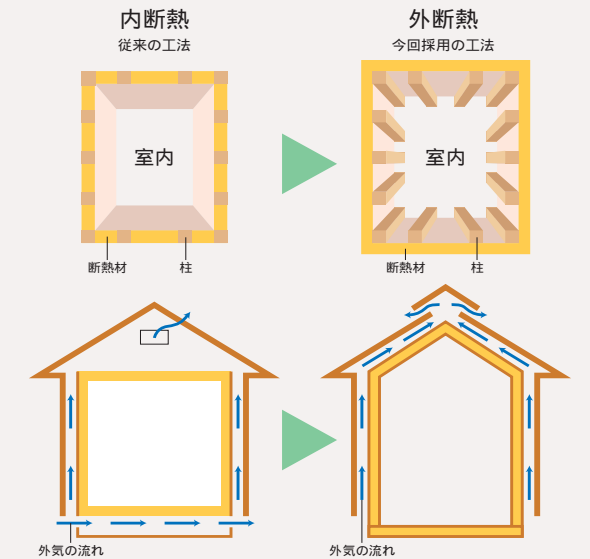
全開口部ペアガラス  
約2倍の断熱効果で冷暖房効率を高めています。

#### 高機密・高断熱化

断熱材を厚くしたり、隙間をなくすことにより熱や冷気を逃げにくくしています。

#### COLUMN 外断熱と内断熱

内断熱が壁体内に断熱材と構造材を閉じ込めるのに対して、外断熱は構造材ごと断熱材で包み込む工法です。構造材が外気の影響を受けにくいので、建物全体の耐久性が高まります。また、内断熱では構造材や壁体内にひかれた電気、ガス、水道などの配線によって断熱材が分断されますが、外断熱ではこういったことはありません。均一な断熱性能が得られ、すみからすみまで広く空間を活かせます。さらに、内断熱ではグラスウールなどの繊維系断熱材、外断熱では独立した気泡を持つプラスチック系断熱材を使用することも考え合わせると、外断熱は内断熱に比べて気密を図りやすく、全室空調に適しています。



### Topics

#### 東急グリーン運動「緑のプレゼント」

東急グリーン運動は、当社が中心になって開発を進めてきた「東急多摩田園都市」を地元の方々と一緒に緑豊かな街にするため、「街に緑を、そして夢を」をスローガンに毎年、春と秋の2回実施しています。当社が創立50周年を迎えた1972年に第1回を開催して以来、2003年4月で61回を数え、これまで181,685本の苗木をプレゼントしてきました。今では恒例のイベントとして東急沿線にお住まいの方々をはじめ多くの皆様に親しまれています。

この東急グリーン運動「緑のプレゼント」の活動が評価され、2001年10月26日に日比谷公会堂にて行われた、「都市に緑と公園を」全国大会(主催：日本公園緑化協会)において「平成13年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労者」として、国土交通大臣より表彰されました。



### 集合住宅(ドレッセ美しが丘)における環境共生の取り組み

#### 住む人と環境に優しい永住型の集合住宅

当社の集合住宅では、環境への配慮は建物の企画段階から基本コンセプトのひとつとなっています。2001年度に販売した「フレスコート青葉の丘」に続き、2002年度は「ドレッセ美しが丘」を横浜市青葉区において販売しました。

長期的な視点で住宅のライフサイクル全体を考慮し「光・風・緑がとけこむランドスケープ」をコンセプトに三面採光、ワイドスパン、空中廊下、屋上庭園等を確保し、さらに光触媒技術による環境浄化効果のある外壁タイルを全面的に採用しました。

これからも環境に優しい永住型の集合住宅ブランドとして「ドレッセ」を提供していきます。

#### ドレッセ美しが丘概要

名称：ドレッセ美しが丘  
 総戸数：62戸  
 構造・規模：鉄筋コンクリート造地上7階地下1階  
 敷地面積：3,810.19m<sup>2</sup>  
 竣工：2003年3月

#### 建設時の負荷を低減する取り組み

- ・外壁タイルに光触媒技術により親水性能・有機物分解・防汚性能・NOx除去性能を備えたハイドロテクトタイルを全面的に採用。
- ・住戸内の二重床のパネルや収納等に使用するパーティクルボード(集成材)に再生木材を採用。
- ・騒音対策としてエアタイトサッシと防音合わせガラスを採用。(通常用いられる二重サッシ使用と比較して、使用材料が削減されています。)
- ・1階床スラブのスチール型枠使用による木製型枠の軽減。
- ・木材、ダンボール、鉄くず等の分別による再利用の徹底。

#### 住まうことによる負荷を低減する取り組み

- ・駐車場車路上部の人工地盤による屋上庭園の設置。
- ・光触媒と蓄水性物質を組み合わせることによる環境浄化(NOx浄化)に貢献する外装用タイルを採用。
- ・敷地外周部に四季折々の植栽。
- ・既存樹木(ミズキ)を活かした公園(美しが丘二丁目公園)の設置。
- ・自然エネルギーの活用として南面の開口部高さ2,260mmハイサッシの採用。
- ・スリットの三面採光による室内の明るさと同時に通風の向上。

- ・北側通路の透水性インターロッキングの採用。

#### 健康的で快適な生活環境を提供するための取り組み

- ・ディスパーザーの採用により生ごみ軽減と居住者の快適な生活環境の向上。
- ・シックハウス症候群への対応として、フローリング材・合板は低ホルムアルデヒドタイプ(FcO)、壁紙や施工時の接着剤はノンホルムタイプの製品を採用。
- ・全戸南向きのリビング側バルコニーにはスロップシンクを設置し、緑あふれる生活を推進。
- ・ユニバーサルデザインの観点から、プッシュプル式玄関ドア、フラットフロア、低床式ユニットバスを採用。
- ・駐車場はゲスト用を含めて全住戸分を敷地内部分に設け、利便性・安全性を高めると同時に、車路上に人口地盤を設け上部を緑の遊歩道と中庭にすることによる緑地面積の確保。
- ・空中廊下、専用ポーチの確保により廊下側に緩衝空間を設け開放感と安らぎを演出。



ドレッセ美しが丘の外観



人工地盤上部の遊歩道

### 犬蔵土地区画整理事業における谷戸の自然保存

川崎市宮前区の犬蔵土地区画整理事業は面積が約18haの住宅地開発事業で、中高層住宅と低層住宅が調和した緑豊かな複合住宅市街地の形成を図るため、「良好な住環境の確保」「防災性の高い都市構造の構築」「自然環境への配慮」の3つの基本方針に基づき、まちづくりを進めています。

事業の意思決定は土地所有者によって組織された土地区画整理組合によってなされますが、当社は一組合員として事業の意思決定に参画するとともに、土地区画整理事業の豊富な経験を有する事業受託会社として、土地区画整理組合に対して事業の円滑な推進のために種々の提言を行っています。

この土地区画整理事業の開始にあたり環境アセスメントを実施しました。その際、ホタル・ホトケドジョウ等の希少生物の生息が確認され、その生息地域の保全・回復を本事業の優先課題として進めることにしました。

地域の市民団体・自治体・組合の三者共同により「公園連絡協議会」を発足し、生息地域保全のための具体的な施策の検討、貴重な動植物の保全、許認可機関との協議を繰り返しました。その結果、「生物多様性保全モデル地区公園」として公園整備を行うことになりました。

現在、造成工事が進行中ですが、工事中の生物への影響避けるため、ホタル・ホトケドジョウ等は専門家に委託して地区外で飼育し、工事完了後に保全・回復された自然公園に戻す予定です。ホタルが餌とするカワニナの増殖も進

められています。

本事業においては、緑豊かな複合住宅市街地の形成とともに、矢上川源流の谷戸と里山のランドスケープやいきものの賑わいが身近に感じられる公園づくりが重要な課題であり、ホタルが舞い、ホトケドジョウが暮らす公園の完成をめざし、事業に取り組んでいます。

なお、当地域は「生物多様性保全モデル地域計画(鶴見川流域)」の一部に指定されています。



公園 調整池(上部公園)

公園・緑地計画図

写真はイメージです



公園予定地

## ホテル・その他事業

ホテル、リゾート、スポーツ、外食などの事業はお客様に快適な空間、時間を提供する事業です。その反面、エネルギーと資源を消費するなど、環境への影響も発生しています。

サービスレベルを損なうことなく環境負荷削減を進めると共に、お客様が求めるサービスについて選択肢を提供することによって、快適性と環境の調和に取り組んでいます。

### 事業概要

- ・ホテル事業(東急ホテルズ全国59ホテルのうち、当社直営は35ホテル、客室数8,684室※2003年3月31日現在)
- ・スキー事業(グランデコススキーリゾート)
- ・会員制タイムシェアリゾート事業(ビッグウィーク5施設 客室数108室)
- ・ゴルフ事業(国内8ゴルフ場)
- ・スポーツ事業 スイミングスクール4施設、ゴルフ練習場2施設、スポーツクラブ、など)
- ・外食事業
- ・病院(東急病院)
- その他

2003年4月、一部事業を当社子会社へ譲渡しました。

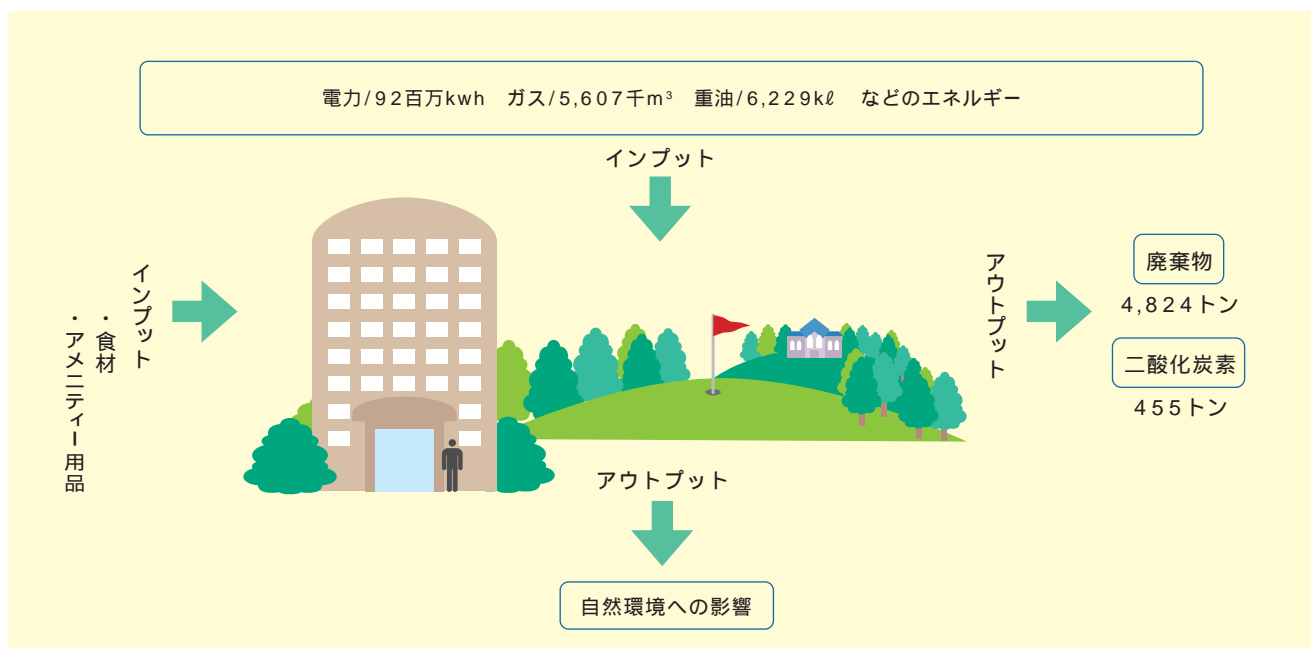


渋谷エクセルホテル東急



東急セブンハンドレッドクラブ

### ホテル・その他事業の環境への影響(負荷)



### 事業における環境配慮

#### ホテルでの取り組み

2000年から、リネン類交換回数の削減による環境負荷低減の取り組みを始めました。

ホテルに連泊されるお客様が、客室のドアノブの外側に「グリーンカード」を掛けると、ホテル側はシーツと浴衣の交換をせずにベットメイクを行うというものです。



グリーンカード

2001年からは、さらにバスルーム内にあるアメニティー用品の節約を呼びかける活動を始めました。

宿泊のお客様がバスルーム内にあるアメニティー用品をご利用にならなかった場合、同じトレイに備え付けてある「グリーンコイン」をフロントの回収箱に投じていただくと、コイン1枚につき苗木1本相当の金額を、財団法人オイスカによる地球の緑化活動「子供の森」計画に寄付するというものです。

2001年度は開始から5か月半で69,541本、2002年度は159,564本、合わせて229,105本の苗木相当の金額を寄付しました。

なお、財団法人オイスカ主催の「子供の森」計画は、アジア太平洋地域の子供たちが森の大切さを知り、緑を愛する心を育むための計画で、学校ごとに木を植え、小さな森を育ててもらおうという運動です。

「グリーンカード」と「グリーンコイン」は、お客様の快適性を損なうことなく、環境配慮にご賛同いただいたお客様のお気持ちを、環境負荷低減や緑化活動に結びつけたものです。

初めはご存じなかったお客様から「今回は知らなかったの

で協力できませんでしたが、次回からは協力します」という温かいご声援を数多くいただいております。

2003年4月、東急ホテルチェーン(当社100%出資子会社)にホテル事業を営業譲渡しました。



アメニティー用品とグリーンコイン



コイン回収箱と財団法人オイスカからの「子供の森」計画支援証



### 環境に優しい素材のランドリーバッグ

フィットネスクラブやゴルフ場ではグリーン購入の促進に取り組んでいますが、2002年にはランドリーバッグ(脱衣袋)をその対象に加えしました。脱衣室などで使われているランドリーバッグは、従来は塩化ビニール素材でしたが、2002年から生分解性素材を含んだポリエステル素材に変更しました。

焼却してもダイオキシンなどの有毒ガスは発生せず、土に埋めた場合は温度・酸素・微生物などの働きで自然分解されますので、環境負荷を低くすることができました。このランドリーバッグは、アトリエあざみ野や東急セブンハンドレッドクラブなどで使われています。



脱衣室にあるランドリーバッグ

### 使い古したテニスボールの有効利用

東急嶮山スポーツガーデンでは、テニススクールから使い古したテニスボールが大量に発生していました。その有効活用のため、2002年から小学校に使い古したテニスボールの寄付を始めました。NPO(特定非営利活動法人)のグローバル・スポーツ・アライアンス(理事長:山本 正氏)の呼びかけに応じたものです。

テニスボールは机や椅子の脚のカバーとして使われ、机や椅子が動く際にガタガタする音の防止に役立っています。特に難聴児童学級では、補聴器が拾う机や椅子の動く音が学習の妨げになっていましたが、この取り組みで騒音が激減して学習環境の改善に寄与しています。

2003年4月、東急スポーツシステム(当社100%出資子会社)にスポーツ事業を営業譲渡しました。



カバーとして再利用されたテニスボール

## 5 法規制の遵守および訴訟

当社では「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、法規制の遵守にとどまらず、倫理や環境問題を含めたコンプライアンスに取り組んでいます。環境に関する法規制の遵守については、業務管理・環境部が中心となって環境関連法規制情報を収集し、電子掲示板への掲載やセミナー開催などにより周知させています。

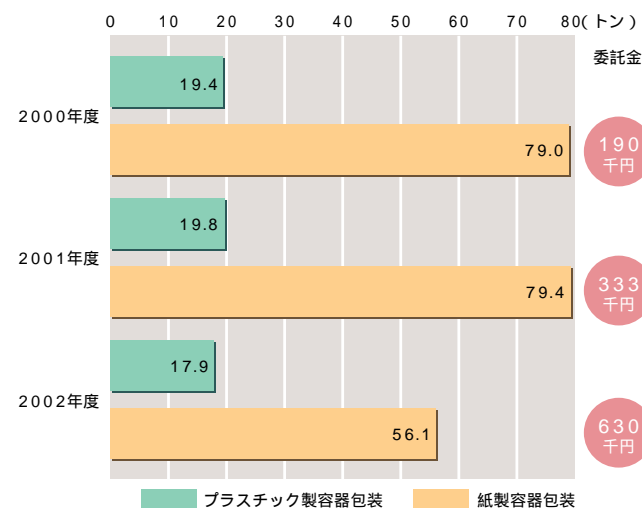
環境関連法規制について、近年施行された主な規制への対応状況は以下のとおりです。

### 環境関連法規制への対応

#### 容器包装リサイクル法への対応

容器包装リサイクル法が2000年4月に完全施行され、当社では外食事業、ホテル・リゾート事業等において商品を販売することにもなって容器包装を使用していることから、使用量に応じたりサイクルの義務が生じており、(財)日本容器包装リサイクル協会へリサイクルを委託することにより、この義務を履行しています。

(財)日本容器包装リサイクル協会への委託状況



#### 建設リサイクル法への対応

2002年5月30日より建設リサイクル法の施行により当社が発注または受注する建設工事において、分別解体および再資源化が義務付けられることとなりました。当社ではこの法律が施行される以前から独自の基準で建設工事におけるリサイクルを推進してきましたが、現在はこの法律に基づいてリサイクルを進めています。

#### PCB(ポリ塩化ビフェニル)の保管について

PCBを含む使用済み電気機器については「廃棄物処理及び清掃に関する法律」および「鉄道車両用機器の整備のためのPCBの使用に関する省令」の定める基準に従って保管ならびに保管場所の表示などを実施しています。

#### 自動車による窒素酸化物等の排出規制への対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」において事業者には義務付けられている「自動車環境管理計画」の実施については、自家用車を含めたアイドリングストップの励行、また、マイカー通勤を原則禁止するなどの施策に取り組んでいます。

#### 地球温暖化防止対策対象事業所の対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の定めによる地球温暖化対策対象事業所に該当する事業所では、条例の定めに従って計画書を提出し、温室効果ガスの抑制対策を実施しています(計画の詳細はホームページをご覧ください <http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>)。

#### ・鉄軌道事業用施設

基準年度(2001年度)に対して目標年度(2004年度)の排出量を現状維持する。

#### ・セルリアンタワー

基準年度(2001年度)に対して目標年度(2004年度)の排出量を20%増加に抑制する(2001年度は10か月間のみ営業のため、12か月換算で現状維持する)。

#### PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)への対応

鉄軌道事業においては車両の保守や修繕を担当する事業所において燃料、塗料および潤滑油などに有害な物質を含むものを使用していますが、これらの事業所では使用量ならびに排出量を適切に管理、把握しています。なお、2002年度においてはその使用量がPRTR届け出義務が発生する量(5トン)に達していません。

### 環境に関連する訴訟

2002年度において環境に関連する訴訟はありません。

## Topics

### マウナ ラニ リゾートのアオウミガメ保護



2002年7月4日、マウナ ラニ リゾート(ハワイ島にある当社リゾート施設)から小型の発信器を取り付けて、アオウミガメが放流されました。その約9か月後、2003年3月26日に「ホヌ22270(ホヌはハワイ語でカメ)と名付けられたアオウミガメが戻ってきたことが確認されました。

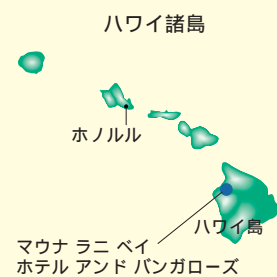
ハワイの島々を囲むように回遊し、実に3,000マイル(約4,800km)もの旅をしたことになります。

マウナ ラニ リゾートは、1989年からシーライフパーク(オアフ島にある海洋公園)と共同でアオウミガメの保護に取り組んでいます。

誕生後のアオウミガメの仔ガメは、単独で生育できるようになるまでマウナ ラニ リゾートホテルの海水池で育てられ、毎年、アメリカ独立記念日である7月4日にホテル前のビーチから海へ放たれます。

米国海洋漁業局は、この放流により海に戻ったアオウミガメを追跡し、ハワイ近海を回遊して戻ってくるまでの軌跡などを調査しています。

毎年たくさんの子供達がハワイを訪れ、アオウミガメに接することにより野生動物に対する保護意識を高めています。





# 6 環境コミュニケーション

当社では、事業を営む地域にお住まいの方々との関わりを大切なものと考え、さまざまな方法による双方向コミュニケーションに努めています。環境情報に関しても同様に、環境報告書の発行やホームページの公開などにより、お客様とのコミュニケーションを図っています。

## 環境報告書の発行とホームページの公開

2000年10月に環境報告書初版を発行したのをはじめ、ホームページ公開と、それともなうメールによる問い合わせ窓口を開設しました。

環境報告書の配付状況

	日本語版	ホームページ	英語版
2000年版	32頁	あり	なし
2001年版	8頁	あり	8頁
2002年版	48頁	あり	24頁
2003年版	48頁	あり	24頁



2002年10月に更新後、6月末までに約1万件のアクセスがありました。

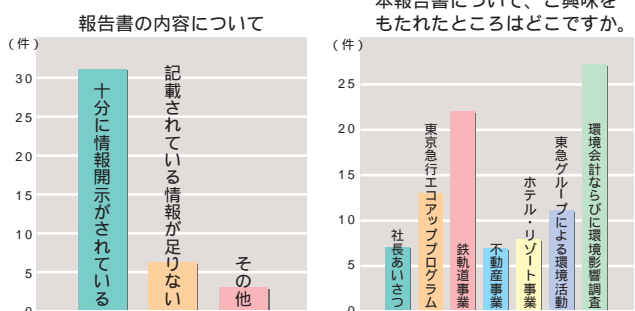
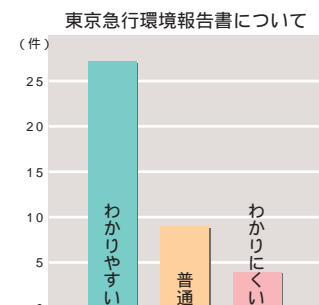
## アンケート結果

2002年版環境報告書にアンケートを添付したところ、多くの皆様からご回答をいただきました。2003年版の発行にあたり、これらの結果および寄せられたご意見をもとに読みやすく、わかりやすい環境報告書の制作を心がけています。ここに、その結果を掲載いたします。アンケートにご協力いただきました皆様には厚くお礼申し上げます。

### 主なご意見

- ( )内は当社の対応
- ・グループ各社の取り組みについて紹介が不十分です (今年から紹介記事を増やしました)
- ・イメージだけの一過性のものにはほしくない (環境影響・負荷をきちんと把握し、継続的に報告してまいります)

・環境会計の部分のわかりにくい (グラフを用い、視覚的にわかりやすいように記載しました)  
 ・会社としてなぜ環境活動を行うのか理解できませんでした  
 ・中古車両の地方鉄道への譲渡は評価できます



## 第三者意見書の掲載について

当社では、環境報告書の信頼性を確保し、内容を向上するための有効な手段として、環境の専門家に環境への取り組みに対する評価を実施していただき、「第三者意見書」として巻末に掲載しています。

委託先 (株)エコマネジメント研究所  
 代表取締役 森下 研 氏  
 (略歴)環境省環境報告書作成ガイドライン改定検討委員会事務局  
 環境省環境会計ガイドライン改定検討委員会

検証方法 ・事業所の現地監査およびヒアリング  
 ・経営層へのヒアリング  
 ・関係資料の分析



ヒアリング風景

# 7 その他の社会的責任への対応

企業を取り巻く社会環境は大きく変化しており、お客様の価値観も多様化してきています。このような中で企業が発展・成長していくためには会社と個人が「自立」を前提に「共創」を推進しなくてはなりません。

当社では「人事制度の基本理念」を掲げ、この理念を実現するための「人事基本方針」に基づき、個性を活かし人間性を尊重する各種人事制度を取り入れています。

**人事制度の基本理念**  
 「個性を尊重し、人を活かす」  
 「社員が活力を持って働ける風土の創出」

**人事基本方針**  
 ・職務責任と業績を重視した実力・成果本位  
 ・個性と専門性の最大活用  
 ・個の自立をふまえた協働の確立  
 ・「挑戦・自己実現・成長」意欲の高揚

## 従業員との関わり

### 男女雇用機会均等への取り組み

1999年の男女雇用機会均等法および労働基準法の改正にともない、女性が駅の深夜勤務に就くため、駅施設を改修し、駅勤務への配置を行っています。

年度	2000	2001	2002
男性	3,873	3,558	3,449
女性	368	313	295
合計	4,241	3,871	3,744

年度	2000	2001	2002
男性	255	230	221
女性	2	2	2
合計	257	232	223

各年度末(3月31日)時点

### セクシャルハラスメント対策

人事サービスセンターに「セクハラ相談窓口」を設け、専用電話回線を設置し、女性の担当者を配置しています。また、管理職の社員全員が研修を受け、セクシャルハラスメント防止のための認識向上に努めています。

## 安全衛生の取り組み

第三次産業である当社は、お客様第一主義を徹底しています。快適で働きやすい職場環境の形成を図り、社員一人ひとりが、災害がなく健康で明るく生き生きと働くことがお客様に対する心のこもったサービス提供への第一歩であると考えています。

### 第6次ゼロ災害達成運動

(1999年4月～2004年3月)

#### 5カ年通期目標

「災害事例に学び、類似災害の防止」  
 「心とからだの健康増進」

## 労働安全にリスクアセスメント導入

2001年度からは、災害未然防止対策を強化すべく労働安全衛生マネジメントシステムの中核であるリスクアセスメントを鉄道事業本部の技術系職場に導入しました。職場内のどこにどのような危険が存在するかを明確にし、事前に処理するなど危険に対する認識を職場全体で共有することにより、さらなる労働災害の減少を図ります。

年度別労働災害発生件数 (単位:件)

	休業	不休	通勤災害	計
1997年度	7	4	3	14
1998年度	3	2	2	7
1999年度	6	5	1	12
2000年度	3	4	3	10
2001年度	4	4	0	8
2002年度	4	3	4	11

## 健康の自己管理による労働衛生

職場における社員の安全と健康を確保するため、「会社は社員に健康障害はおこさせないという意味をもつ」、「社員は自己の健康は自分で守るという意味をもつ」という基本姿勢のもと、健康診断や体力づくり強化期間における「一日一万歩運動」などに取り組んでいます。

さらに、社会的に関心が高まっているメンタルヘルス対策については、社員自らのセルフケア、管理監督者によるラインケアおよび産業医を中心とした保健スタッフによるケア体制を構築しています。

### 安全衛生表彰の実績

1971年	東京労働基準局長優良賞(安全)
1979年	東京労働基準局長優良賞(衛生)
1990年	体力づくり優秀組織表彰 優良賞 体力国民会議議長賞
1995年	中央労働災害防止協会 会長賞

### CS活動について

当社ではCS活動を「お客様の視点から会社の経営活動全般を捉え直し、たゆまぬ改善、改革を推進することによって、お客様の満足、そしてそれは社員の満足を実現し、会社の長期的・安定的な発展につなげる」と位置付けています。

CS活動を推進するにあたっては、東急お客さまセンター（旧：東急109センター）がお客様からのお問い合わせやご意見・ご要望などを受ける専用の窓口となっており、ここで、電話・ファックス・メール・手紙・ご来社によりお客様からいただいた情報は、関係部署（グループ会社に関するものは該当する会社）へ連絡し、できる限り速やかに対応できるよう、体制を整えています。

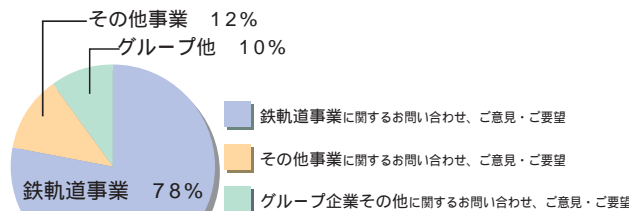
お客様よりいただいたお問い合わせやご意見・ご要望などについては、当社内の対応とその結果について確認した上で、それらを定期的に集計・分類し、経営層をはじめ全社のネットワークを通じて情報の共有化を行っています。

東急お客さまセンターへの「お客さまの声」は、開設した1995年2月から2003年3月までの累計で194,382件です。鉄軌道事業に関するものが86%を占め、お問い合わせの主なものは電車の運行、運賃に関するものです。2002年度にいただいた「お客さまの声」は25,582件で、そのうち84%がお問い合わせ、16%がご意見・ご要望でした。なお、東急お客さまセンターでは、2003年3月15日より電話受付時間を拡大し、CS活動の更なる強化を図っています。

#### 東急グループお客さま相談窓口 東急お客さまセンター

受付時間 月～金 8:00～20:00（年末年始を除く）  
土日祝 9:30～17:30  
TEL:03-3477-0109 FAX:03-3477-6109

2002年度の「お客さまの声」（お問い合わせ、ご意見・ご要望）



（単位：件）

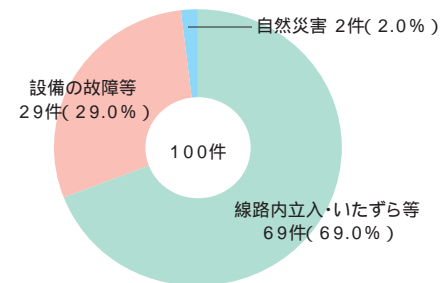
	鉄軌道	その他事業	グループ他	合計
2002年度	19,954	3,004	2,624	25,582
累計	166,227	10,725	17,430	194,382

### 鉄軌道事業における事故・障害等について

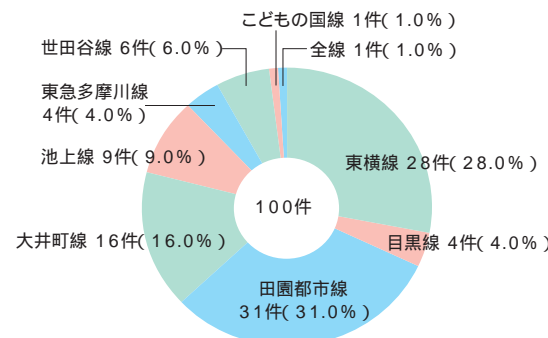
当社では、列車運行の安全性を高めるため、保安設備の設置や保守点検作業の質の向上等を図っていますが、一方で、不測の事故や障害等が発生しています。

東急全線で2002年度に発生した事故、障害等の件数および運転を見合わせた時間の合計は、次のとおりです。

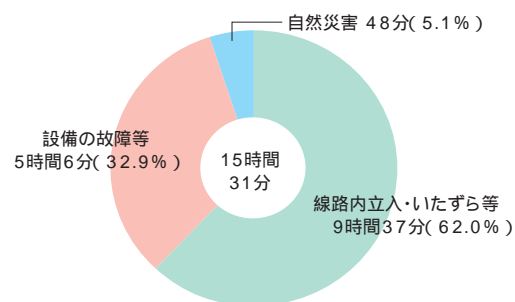
事故、障害等の総件数



路線別事故、障害等の件数



事故、障害等により運転を見合わせた時間の合計



## 8 環境活動の沿革

当社では、お客様へのサービスの向上をめざした企業努力を続けると同時に、皆様が暮らしやすい地域作りに貢献するべく、環境活動に取り組んできました。それらの取り組みの結果として、いくつかの名誉ある賞を受賞するに至りました。以下に、その受賞歴を当社の環境活動の歩みとともに記します。

年	社内活動	社会の出来事
1922	目黒蒲田電鉄（現・東京急行電鉄）設立	
1958	東横線に日本初のステンレスカー5200系を導入	
1962	東横線に日本初のオールステンレスカー7000系を導入	
1967		公害対策基本法制定
1971		環境庁発足
1972	東急グループのスローガンを「人間の豊かさを求める - ヒューマニザー東急グループ」と決定 東急グリーン運動「緑のプレゼント」開始	環境白書発行開始 国連環境計画（UNEP）設立
1973		通商産業省（現・経済産業省）内に資源エネルギー庁設置
1974	とうきゅう環境浄化財団を設立	
1979		スリーマイル島原子力発電所事故
1980	東横線に軽量ステンレスカー8090系を導入	
1986	東急グループのスローガンを「21世紀へ豊かさを深める - とうきゅうグループ」と決定 VVVF車の導入開始	チェルノブイリ原子力発電所事故
1987	東急多摩田園都市が「横浜まちづくり功労者賞」を受賞 千禧ニュータウンが「住宅金融公庫総裁賞」を受賞	オゾン層保護を目的としたモントリオール議定書採択
1988	東急多摩田園都市が「日本建築学会賞」を受賞 千禧ニュータウンが「静岡街並み50選」に選定	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（オゾン層保護法）制定
1989	鉄道の全車両のステンレス化および回生ブレーキ導入を完了 東急多摩田園都市が「緑の都市賞 - 内閣総理大臣賞」を受賞	地球環境問題担当大臣設置
1991	東急ガーデンヒルズ美しが丘（福岡県）が「都市景観大賞（景観形成事例部門）」を受賞	再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）制定
1992	千禧ニュータウンが「都市景観大賞（景観形成事例部門）」を受賞	環境と開発に関する国連会議（地球サミット）開催
1993		環境基本法制定
1994	世田谷ビジネススクエアが「都市景観大賞」を受賞	環境基本計画を閣議決定
1995	「東急109（トク）センター（現・東急お客さまセンター）」を開設	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）制定
1996		環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001発効
1997	「東急グループ理念体系」、新スローガン「美しい時代へ - 東急グループ」を制定し、経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」掲げる	環境影響評価法（環境アセスメント法）公布（1999年全面施行） CO2削減を目的とした京都議定書採択
1998	シロキ工業名古屋工場が東急グループとして初めて、ISO14001の認証を取得 「環境活動推進委員会」を設置	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）制定
1999	東京急行エコポリシーの制定、東京急行エコアッププログラム導入 長津田車両工場がISO14001認証取得 ウィンディコートたまプラーザが「神奈川県建築コンクール住宅部門賞」を受賞 「東急グループ情報交換会」始まる	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）公布（2000年施行）
2000	本社部門がISO14001認証取得 当社として第1号となる「2000年版環境報告書」を発行	G8環境大臣会合滋賀県開催 循環型社会形成推進基本法等循環関係法6法制定
2001	東急桜丘町ビルが「渋谷区大規模建築物所有者表彰特別賞」を受賞 東急グリーン運動「緑のプレゼント」が「都市緑化功労者国土交通大臣表彰」を受賞 第1回東京急行環境賞の表彰実施	環境庁が環境省に改組
2002	東急グループコンプライアンス指針を制定 環境配慮型車両5000系を導入	土壌汚染対策法公布（2003年施行）
2003	環境経営体制の変更（P.8、36参照） 「地球環境大賞・環境大臣賞」を受賞 東急多摩田園都市が「日本都市計画学会賞・石川賞」を受賞	循環型社会形成推進基本計画を閣議決定

#### COLUMN 地球環境大賞・環境大臣賞受賞

当社は2003年、日本工業新聞社主催、世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン、名誉総裁：秋篠宮殿下）特別協力の「第12回地球環境大賞」の「環境大臣賞」を受賞しました。とうきゅう環境浄化財団を通じた多摩川の浄化活動支援、犬蔵土地区画整理事業（川崎市宮前区）における自然を残した公園計画等が評価されたものです。武蔵工業大学も「第12回地球環境大賞」の「優秀環境大学賞」を受賞し、東急グループのダブル受賞となりました。4月9日、秋篠宮同妃両殿下ご臨席の下に授賞式が催されました。



# 9 東急グループの環境活動

東急グループは「美しい時代へ - 東急グループ」をスローガンに掲げ、グループ理念の具現化に向けて、環境保全活動や文化支援活動などに積極的に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得支援などグループとしての取り組みを積極的に行っており、グループメリットを活かした環境活動によって大きな成果をあげてをめざしています。

## 東急グループ全体の環境マネジメントシステム

### 東急グループ環境経営推進会議

グループ全体としての環境負荷低減や環境関連法規制の遵守など社会的責任の遂行、ならびに環境に関するリスク管理のため、2003年度より「東急グループ環境経営推進会議」を発足させました。

当社の連結対象会社および株式公開会社の環境担当役員により、経営レベルにおいて環境に取り組んでいきます。

### 東急グループ環境情報交換会

東急グループ環境情報交換会は、実務面での情報交換を通じて各社の環境活動のレベルアップを図るため、1999年度から開催されています。2002年度は2回開催され、合計10回の開催となりました。

### エコアクション21(EA21)

環境省は簡易版環境マネジメントシステムとして「エコアクション21(EA21)」の浸透を図っています。

東急グループでは、2002年8月30日に東急バスがエコアクション21の参加登録を行いました。この具体的な環境への取り組みが評価され、東急バスは2003年1月に第6回「環境レポート大賞」(地球・人間環境フォーラム主催)の環境行動計画部門で優秀賞を受賞しました。



### ISO14001 認証取得の推進

東急グループでは、環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組んでいます。

グループ企業がISO14001 認証取得する際には、当社ならびに認証取得経験のあるグループ企業の環境担当者が支援する体制が整えられています。

ISO14001 認証取得状況 (2003年3月末現在)

事業所名	取得年月日
名古屋工場 [シロキ工業]	1998. 2. 9
横浜キャンパス [武蔵工業大学]	1998.10. 28
藤沢工場 [シロキ工業]	1998.12. 16
長津田車両工場 [東京急行(現 東京急行/東急レールウェイサービス)]	1999. 3. 19
技術研究所 [東急建設]	1999. 9. 22
本社および東京支店 [東急建設]	2000. 3. 22
ビルマネジメント事業部第一ビル営業部用賀事業所 [東急コミュニティー]	2000. 3. 31
本社部門 [東京急行]	2000.11. 29
本社および全支店 [東急建設]	2001. 3. 22
季美の森ゴルフ倶楽部 [東急リゾートサービス(現 東急リゾートサービス)]	2001. 3. 28
名古屋東急ホテル	2001. 3. 28
君津支店 [相鉄運輸(現 東急ロジスティック)]	2001. 6. 27
戸田橋支店 [東京通運]	2001. 6. 27
本社部門 [東急サービス(現 東急ファシリティサービス)]	2001. 9. 26
本社部門 [東急エージェンシー]	2002. 2. 22
営業第一部 [東急ロジスティック]	2002. 7. 24
本社部門 [東急設計コンサルタント]	2003. 2. 1
本社および東急線駅売店 [東弘商事(現 東急ステーションリテールサービス)]	2003. 3. 31

エコアクション21(EA21)登録状況 (2003年3月末現在)

事業所名	登録年月日
本社、川崎営業所、東山田の営業所と工場 [東急バス]	2002. 8. 30

## 東急会

東急会は1960年代に、グループ社員相互の親ばくと情報交換の場として誕生しました。その後、1980年に東急グループ内の正式な組織として発足し、以後、全国各地に地元の地名を付けた東急会が次々に生まれ、現在では海外を含む12の地域東急会と、50の地区東急会があります。

各東急会では、文化・音楽イベントなどの開催や支援、環境活動など、幅広い活動を展開しています。

東急会は、これからは地域の皆様との交流を深めてまいります。

### 各東急会による主な環境活動

#### 多摩東急会

多摩川クリーン大作戦(2002年4月14日)  
府中市が毎年1回行っている多摩川清掃市民運動に同東急会からも「多摩川クリーン大作戦」として、会員会社の社員とその家族、18社149名が参加した。(同東急会としての参加は4回目)

#### 宮城東急会

第2回とうきゅう花と社と愛の都づくり in SENDAI(2002年5月11日)  
仙台市が推進する「百年の杜づくり」事業と連携して、8000鉢の花の苗を配布した。43人のスタッフが運営に携わった。

#### 広島東急会

清掃活動「クリーン太田川」に参加(2002年7月14日)  
広島市など太田川水系の11市町村で行われた一斉清掃活動に10社28名が参加し、広島平和公園の西側護岸一帯の清掃を行った。(同東急会としての参加は2回目)

#### 名古屋東急会

東急親子ふれあい体験教室(2002年8月20日、22日)  
名古屋市内、近郊在住の親子を各日20組40名ご招待。ISO14001を取得している名古屋東急ホテル、シロキ工業名古屋工場の取り組みをご覧いただいた。

#### 札幌東急会

第8回豊平川クリーン作戦(2002年8月25日)  
豊平川の河川敷を清掃。会員会社の社員とその家族、30社337名が参加した。

#### 函館東急会

函館海岸大森浜の清掃美化(2002年9月7日)  
函館市の清掃活動に、同東急会から30名が参加した。

#### 静岡東急会

「伊豆半島 花&てくもぐウォーク」でのクリーン作戦(2002年9月21日、10月12日、11月23日、2003年3月29日)  
伊豆半島東海岸の8市町村、観光協会、交通事業者が毎月実施しているウォーキングイベントの中で、参加者に清掃活動を呼びかけ、各回約1000名の方々に協力いただいた。(同東急会としての参加は4回目)

#### 岡山東急会

西川緑道公園周辺での清掃活動(2002年11月9日)  
岡山市内中心部にある旭川支流の西川緑道公園周辺で清掃活動を実施。3社22名が参加した。

## 東急の食品リサイクルシステム

2002年4月から、1年間の準備期間を経て東急グループ各社連携による食品のリサイクルシステムが本格的に稼働しています。

このシステムは、スーパーマーケットやホテルの調理などから出る野菜くずなどを、養豚用飼料に加工後、養豚農家によって豚の飼育に使用、その肉を精肉やハムといった加工肉などにするものです。さらに、生ごみを排出したホテルで調理に使用したり、スーパーマーケットや百貨店などで販売することで完全なループリサイクルとしています。

排出事業者として、パンパシフィックホテル横浜、横浜エクセルホテル東急、東京ベイホテル東急、東急ストア41店舗、東急百貨店などグループ企業が参加している他、東急グループの運送会社である東京通運も収集運搬を担当しています。2002年度は月平均106トンの生ごみをリサイクルしました。



東急の食品リサイクルシステムを告知するために制作したポスター

とうきゅう環境浄化財団

とうきゅう環境浄化財団は、1974年に設立されました。設立当時、多摩川流域の下水道の普及率は約30%程度で、多量の生活雑排水が、処理されないまま多摩川に流れ込んでいるという状況でした。そのため、合成洗剤などによる泡で川面が白く覆われ、風が吹くたび泡が舞い上がるというほど、水質汚濁は進んでいました。

この状況を改善し、多摩川および付近の流域の環境保全活動を促進するため設立されたのが、とうきゅう環境浄化財団です。

多摩川の環境浄化に役立つ研究を毎年公募し、2002年度末までに414件の研究課題に対して、約11億1千万円の助成金を交付してきました。

現在の多摩川は、鮎が泳ぎ、釣りを楽しむ人が見られるなど、水質は確実に改善されています。今後も研究活動の助成や、市民活動のサポートなど、地道な活動ではありますが、多摩川の浄化をめざし、取り組みを続けていきます。

とうきゅう環境浄化財団 研究助成の実績

年度	学術研究(件)	一般研究(件)	合計(件)	金額(千円)
1975～1992	177	98	275	744,068
1993	10	9	19	47,750
1994	5	8	13	48,169
1995	7	4	11	38,285
1996	8	3	11	30,450
1997	8	6	14	32,447
1998	10	6	16	35,936
1999	11	5	16	36,927
2000	6	7	13	34,047
2001	7	5	12	32,788
2002	8	6	14	30,264
合計	257	157	414	1,111,136

助成金総額は継続研究を含む端数処理のため、合計値は一致しません

東急グループ各社の環境活動

東急グループ各社はそれぞれの事業分野において、環境保全に貢献する取り組みを推進しています。

東急建設・東急グリーンシステム

都市のヒートアイランド現象を抑制し、建物の省エネを図る屋上緑化工法として、人工池を取り入れた「ピオトープ型屋上緑化システム」を実用化しています。

名古屋東急ホテル

名古屋東急ホテルでは2001年3月にISO14001の認証を取得し、省エネルギー・省資源・廃棄物の再資源化などを推進しています。(P.36参照) それらの取り組み状況とホテルの業務を見ていただくため、小・中学生を含む親子の皆様を対象に「とうきゅうエコ見学会」を月1回開催しています。

東急不動産

千葉県で住宅とゴルフ場を一体として開発している「季美の森」では、環境をキーワードとした街づくりを推進しています。2000年3月には同団地の「東急季美の森ヴィー・ナチュラル」が財団法人建築環境・省エネルギー機構による環境共生住宅認定制度の団地供給型認定第1号になっています。2001年3月にはゴルフ場がISO14001の認証を取得しています。(P.36参照)

東急観光

積極的にエコツアーを企画・推進するなど植林活動を通じ、地球環境に貢献できる旅づくりを進めています。

10年ほど前より地球温暖化防止活動の一環として、中国内蒙古自治区において砂漠化防止植林ツアーを実施しており、さらにオーストラリアのケアンズでは、オーストラリア政府のプロジェクトである「太古の森(Vine Forest)の再生」に参加しています。

世紀東急工業

沿道騒音を軽減する低騒音舗装、ヒートアイランド現象の抑制に寄与する透水性、保水性舗装、中温化混合物舗装など、環境負荷を軽減する舗装技術の開発に取り組んでいます。

東急ストア

お客様にレジ袋削減にご協力いただく省資源運動と、店頭におけるペットボトル等の資源回収・再利用活動に加え、環境に配慮した商品の開発・提供に積極的に取り組み、取扱いアイテム数と売上高を拡大しております。

環境活動の告知運動

東急グループでは、環境に関する取り組みをポスターや5000系車両の車内案内表示装置(P.17参照)で紹介する広告キャンペーン「WE DO ECO.」を展開しています。資源のリサイクルや緑化運動など、環境に関する取り組みを広く告知することで、東急グループの環境活動への理解を深めてもらうことを目的としています。

「WE DO ECO.」のポスターは2002年12月、第12回「環境広告コンクール(地域交流センター、日本経済新聞社共催)」のポスター部門で優秀賞を受賞しました。



# 10.環境負荷データ

当社では、事業活動を行うにあたって環境に与える負荷(環境影響)を把握するため、事業所単位で発生する負荷の大きさを、年度ごとに調査しています。以下に、2002年度分ならびに過去2年間の調査結果をご報告します。

調査対象期間：4月1日から3月31日までを年度とする1年間

対象事業所：当社が直接事業を営む事業所を対象とし、賃貸ビル等は対象外としています。(詳細は下表をご覧ください)

(2002年度分/159事業所、2001年度分/150事業所、2000年度分/188事業所)

特記事項：コピー用紙はA3、A4、B5、B4の4サイズを対象に調査していますが、すべてA4サイズに換算した数値によって集計しています。  
 二酸化炭素排出量等の算出に当たっては、環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会による「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果総括報告書(平成14年8月)」に記載の係数を用いています。  
 廃棄物排出量等において把握していないデータが一部ありますが、推計値による補正等は行っていません。  
 端数処理のため、合計値が一致しない場合があります。

## 対象事業所一覧

鉄軌道事業	45 梶が谷保線区事務所	27 前橋東急イン	72 MD 梶が谷
1 教習所(含動力車操縦者養成所)	46 二子玉川保線総合班	28 今井浜東急リゾート	73 MD 藤が丘
2 渋谷駅管内	47 長津田保線総合班	29 宮古島東急リゾート	74 MD 市が尾
3 中目黒駅管内	48 電気工事事務所	30 札幌エクセルホテル東急	75 BK 多摩川
4 日吉駅管内	49 電気2区および電力司令所 1	31 富士エクセルホテル東急	76 BK 市が尾
5 菊名駅管内	不動産事業	32 博多エクセルホテル東急	77 BK 宮崎台
6 横浜駅管内	1 本社部門(業務用自動車の環境負荷データ)	33 成田エクセルホテル東急	78 BK 十日市場
7 目黒駅管内	2 犬蔵都市建設事務所	34 渋谷エクセルホテル東急	79 BK 不動前
8 田園調布駅管内	3 平塚都市建設事務所	35 アトリオあざみ野	80 BK 鷺沼
9 蒲田駅管内	4 不動産活用センター(たまプラーザ)	36 スイミングスクールたまがわ	81 BK 武蔵小杉
10 大井町駅管内	5 不動産活用センター(鷺沼)	37 スイミングスクールふたこ	82 DCS 雪が谷
11 自由が丘駅管内	6 不動産活用センター(青葉台)	38 スイミングスクールたまプラーザ	83 DCS 宮崎台
12 二子玉川駅管内	7 あかね台販売センター	39 隼山スポーツガーデン	84 DCS 不動前
13 鷺沼駅管内	8 福岡販売事務所(美しが丘営業所分含む)	40 スイミングスクール文谷	85 FB 梶が谷
14 青葉台駅管内	9 グランベリーモール総合事務所	41 田園テニスクラブ	86 おはち たまプラーザ
15 長津田駅管内	10 東急セミナーBE渋谷	42 湯布高原別荘管理	87 東急病院
16 三軒茶屋駅管内	11 東急セミナーBE雪が谷	43 東急セブンハンドレッドクラブ	88 東急桜丘町ビル
17 五反田駅管内	12 東急セミナーBE青葉台 2	44 ファイブハンドレッドクラブ	89 東急南平台町ビル
18 雪が谷大塚駅管内	ホテル・その他事業	45 グランドオークゴルフクラブ	90 日交渋谷南平台ビル6・7F
19 世田谷線管区	1 北見東急イン	46 ストークヒルゴルフクラブ	91 新南平台東急ビル7F
20 運輸司令所	2 釧路東急イン	47 白浜ビーチゴルフ倶楽部	92 上野毛慎独寮
21 元住吉電車区(含元住吉総合事務所共用部)	3 帯広東急イン	48 湯布高原ゴルフクラブ	93 緑が丘慎独寮
22 元住吉車掌区	4 札幌東急イン	49 ハイビスカスゴルフクラブ	94 たまプラーザ慎独寮
23 奥沢乗務区	5 酒田東急イン	50 エメラルドコーストゴルフリンクス	95 青葉台慎独寮
24 二子玉川乗務区	6 福島東急イン	51 ホテルグランデコ	96 大岡山清和寮
25 長津田電車区	7 いわき東急イン	52 グランデコススキーリゾート	97 藤が丘慎独寮
26 長津田車掌区	8 新潟東急イン	53 東急ビッグウィークステーション	98 健康管理センター
27 雪が谷大塚乗務区	9 松本東急イン	54 セラン事務局	
28 長津田車両工場	10 新橋愛宕山東急イン	55 ドコモ販売グループ	2002年度から対象外の事業所 市が尾情報センターなど5事業所
29 元住吉検車区	11 渋谷東急イン	56 東急ジョイガーデン本部	2001年度から対象外の事業所 サービスステーション18事業所を含む 40事業所
30 長津田検車区	12 大森東急イン	57 KFC 青葉台	2001年度からの対象事業所 1
31 雪が谷検車区上町班	13 吉祥寺東急イン	58 KFC たまプラーザ	2002年度からの対象事業所 2
32 雪が谷検車区	14 名古屋丸の内東急イン	59 KFC 二子玉川	
33 反町工事事務所	15 名古屋栄東急イン	60 KFC 町田ターミナル	
34 目黒立休工事事務所	16 大阪東急イン	61 KFC あざみ野	
35 大井町工事事務所	17 新大阪江坂東急イン	62 KFC 中央林間	
36 元住吉工事事務所	18 神戸東急イン	63 KFC 鷺沼	
37 二子新地工事(用地)事務所 2	19 和歌山東急イン	64 KFC 宮前平	
38 日吉工事事務所 2	20 松江東急イン	65 KFC 宮崎台	
39 溝の口用地事務所	21 下関東急イン	66 KFC 雪が谷	
40 奥沢保線区事務所	22 高松東急イン	67 KFC 南市が尾	
41 新丸子保線総合班	23 徳島東急イン	68 KFC 藤が丘駅前 2	
42 奥沢保線区機動班	24 松山東急イン	69 MD 鷺沼	
43 妙蓮寺保線総合班	25 小倉東急イン	70 MD たまプラーザ	
44 蒲田保線総合班	26 鹿児島東急イン	71 MD 宮崎台	

[注記] KFC:ケンタッキーフライドチキン  
 MD:ミスタードーナツ  
 BK:ベークショップ神戸屋  
 DCS:ドトルコーヒーショップ  
 FB:フレッシュネスバーガー

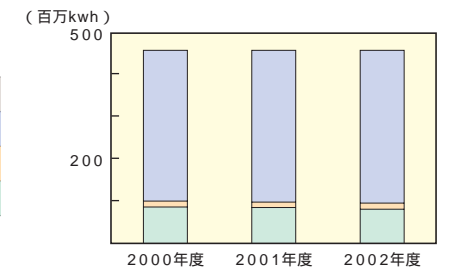
## 2002年度エネルギー・資源使用量、廃棄物排出量

項目	使用量・排出量	エネルギー使用量に相当する 発熱量(単位:GJ)	
		エネルギー使用量に相当する 発熱量(単位:GJ)	CO <sub>2</sub> 排出量(単位:t-CO <sub>2</sub> )
合計		2,254,103	230,098
電力	455,703,252 kWh	1,640,532	172,256
都市ガス	5,639,327 m <sup>3</sup>	231,776	12,125
プロパンガス	109,393 m <sup>3</sup>	10,409	626
ガソリン	414,242 ℓ	14,333	957
軽油	295,514 ℓ	11,289	780
重油	6,267,588 ℓ	245,063	17,361
灯油	2,743,895 ℓ	100,701	6,887
廃棄物	10,797,657 kg		19,106

GJ...ギガジュール(ジュールは熱量の単位、1ギガジュール=238メガカロリー)

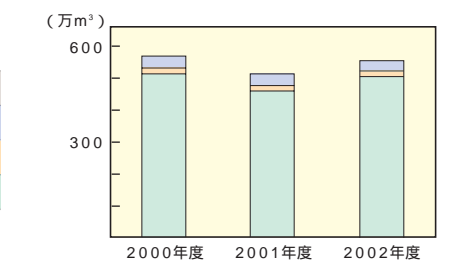
### 電力使用量(事業別)

項目	(単位:kwh)		
	2000年度	2001年度	2002年度
全体	456,569,543	450,658,190	455,703,252
鉄軌道事業	353,703,328	355,028,727	362,223,037
不動産事業	2,158,564	829,895	962,861
ホテル・その他事業	100,707,651	94,799,568	92,517,354



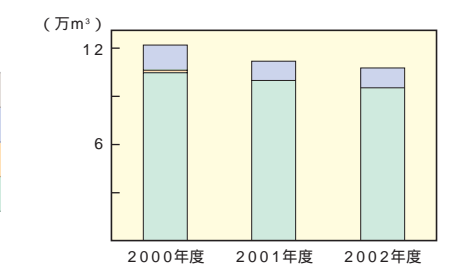
### 都市ガス使用量(事業別)

項目	(単位:m <sup>3</sup> )		
	2000年度	2001年度	2002年度
全体	5,737,807	5,106,075	5,639,327
鉄軌道事業	116,548	108,104	104,495
不動産事業	28,562	22,104	24,183
ホテル・その他事業	5,592,697	4,975,867	5,510,649



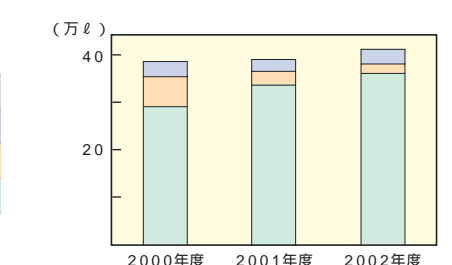
### プロパンガス使用量(事業別)

項目	(単位:m <sup>3</sup> )		
	2000年度	2001年度	2002年度
全体	123,503	111,498	109,393
鉄軌道事業	13,891	12,632	12,716
不動産事業	502	0	0
ホテル・その他事業	109,111	98,866	96,677



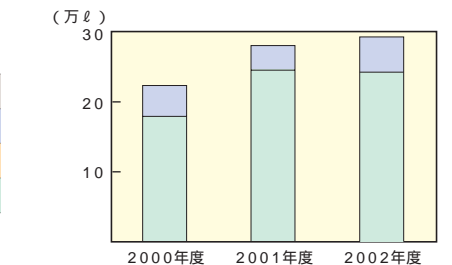
### ガソリン使用量(事業別)

項目	(単位:ℓ)		
	2000年度	2001年度	2002年度
全体	384,283	399,684	414,242
鉄軌道事業	32,169	26,722	27,057
不動産事業	56,238	24,650	22,391
ホテル・その他事業	295,877	348,313	364,794



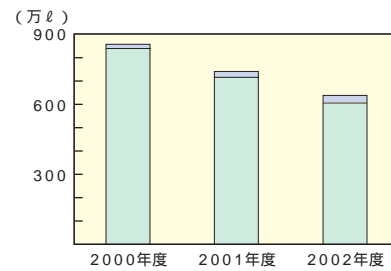
### 軽油使用量(事業別)

項目	(単位:ℓ)		
	2000年度	2001年度	2002年度
全体	221,046	280,208	295,514
鉄軌道事業	41,785	41,225	57,780
不動産事業	0	0	0
ホテル・その他事業	179,261	238,983	237,734



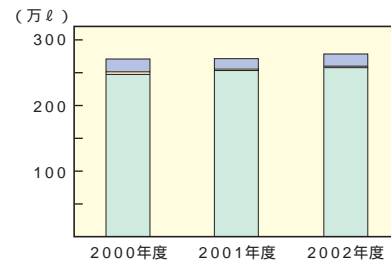
重油使用量(事業別) (単位:ℓ)

	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	8,601,491	7,410,191	6,267,588
鉄軌道事業	31,100	36,861	38,556
不動産事業	0	0	0
ホテル・その他事業	8,570,391	7,373,330	6,229,032



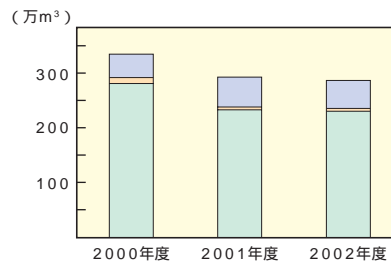
灯油使用量(事業別) (単位:ℓ)

	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	2,603,785	2,613,064	2,743,895
鉄軌道事業	179,685	152,119	172,332
不動産事業	3,300	288	216
ホテル・その他事業	2,420,800	2,460,657	2,571,347



水全体使用量(事業別) (単位:m³)

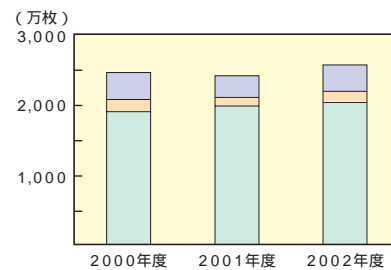
	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	3,024,544	2,747,249	2,738,170
鉄軌道事業	374,612	404,972	416,276
不動産事業	66,179	11,850	12,729
ホテル・その他事業	2,583,753	2,330,427	2,309,165



水全体使用量は水道および地下水の使用量の合計です。

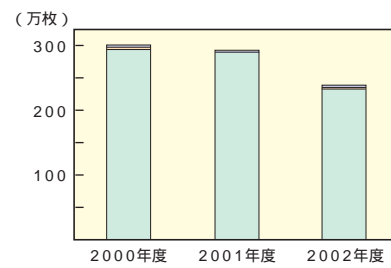
コピー用紙使用量(事業別) (単位:A4換算枚)

	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	24,875,370	23,708,356	26,099,896
鉄軌道事業	3,931,831	3,169,595	3,737,591
不動産事業	1,416,475	1,243,236	1,353,860
ホテル・その他事業	19,527,064	19,295,525	21,008,445



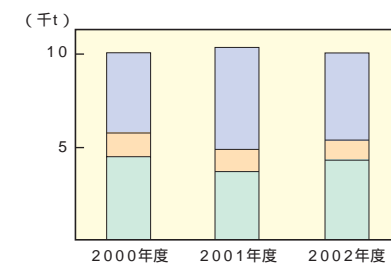
連続帳票用紙使用量(事業別) (単位:枚)

	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	3,011,766	2,952,544	2,338,759
鉄軌道事業	5,000	1,000	2,000
不動産事業	40,000	0	22,240
ホテル・その他事業	2,966,766	2,951,544	2,314,519



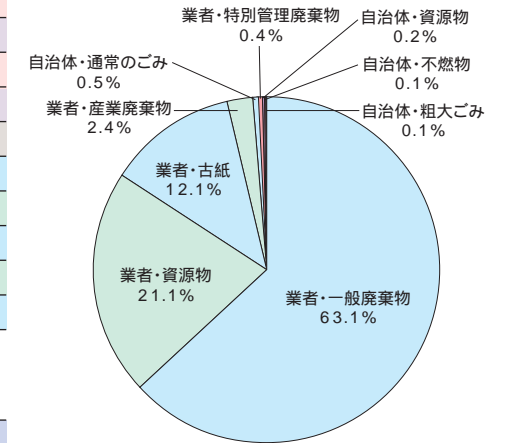
廃棄物排出量(事業別) (単位:kg)

	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	10,951,243	11,056,647	10,797,657
鉄軌道事業	4,803,661	5,009,028	4,831,679
不動産事業	1,292,975	1,254,188	1,141,837
ホテル・その他事業	4,854,607	4,793,431	4,824,141



事業運営にともなって排出される廃棄物排出量(排出種類別) (単位:kg)

	2000年度	2001年度	2002年度
全 体	10,951,243	11,056,647	10,797,657
自治体回収分	111,117	105,056	97,614
通常のごみ(可燃物)	75,382	57,277	49,493
不燃物	9,182	7,431	13,329
資源物	8,252	25,729	20,682
粗大ごみ	18,301	14,619	14,110
契約業者回収分	10,840,126	10,951,591	10,700,043
一般廃棄物	6,599,975	6,439,475	6,817,042
資源物	1,875,286	2,117,681	2,279,312
古紙	1,670,304	1,820,324	1,308,440
産業廃棄物	657,822	534,371	256,289
特別管理産業廃棄物	36,740	39,740	38,960



建設工事の発注にともなって排出される廃棄物排出量(事業別)

	建設廃棄物排出量(t)	構成比(%)	うちリサイクル量(t)	リサイクル率(%)
鉄軌道事業	52,234.5	81.0	28,553.7	54.7
不動産事業	9,115.0	14.1	7,604.7	83.4
ホテル・その他事業	3,109.2	4.8	2,354.4	75.7
合計	64,458.7	100.0	38,512.8	59.7

その他、2002年度末における調査結果

ハロン(消火設備)の保有状況(全社)

	(単位:kg)	
	箇所	保有量
全 体	105	14,747

フロンの保有状況(全社)

	(単位:ℓ)	
	箇所	保有量
全 体	3,383	10,843
変電機器	30	1,086
VVVF機器	157	2,564
車両クーラー	3,196	7,193

油類の保管状況

	(単位:ℓ)
	保有量
ガソリン	60,485
軽油	70,820
重油	505,640
灯油	134,185
その他	6,350

農薬の使用量・保管量(ゴルフ場・ゴルフショートコース9か所)

	殺菌剤		殺虫剤	
	使用量	保管量	使用量	保管量
液体(kg)	1,334.5	255.0	1,598.3	63.5
液体(ℓ)	1,318.0	95.0	1,387.5	94.5
粉末(kg)	1,848.5	93.7	1,440.0	610.0
粉末(ℓ)	10.5	0.0	170.0	0.0

除草剤

	使用量	保管量
液体(kg)	2,962.6	94.0
液体(ℓ)	1,246.6	215.5
粉末(kg)	579.8	58.1
粉末(ℓ)	13.5	0.0

自動車保有状況

	(単位:台)				
	ガソリン車	ディーゼル車	ハイブリット車	電気自動車	合計
鉄軌道事業	45	12	0	1	58
不動産	34	0	1	0	35
ホテル・その他	106	40	4	0	150
合計	185	52	5	1	243

その他、車両洗浄剤、床ワックス、高圧ガス、東急病院における医療用ガスの使用があります。

# 11 環境会計

環境会計は、「環境を保全するためのコスト」、それによる「環境保全効果」および「環境保全対策にともなう経済的効果」を把握して相互に比較することにより、環境保全活動が効果的に実施されているかどうかを評価する手段として有効なものと考えています。

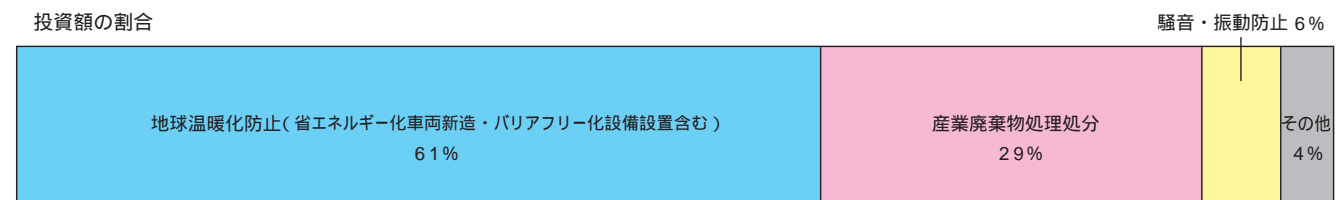
当社では環境影響調査とともに1999年度分より導入し、今回が4回目の実施となります。この2002年度分環境会計は、「環境会計ガイドライン2002年版」(環境省)ならびに「民鉄事業環境会計ガイドライン2003年版」(社団法人日本民営鉄道協会)に準拠しています。

(単位:千円)

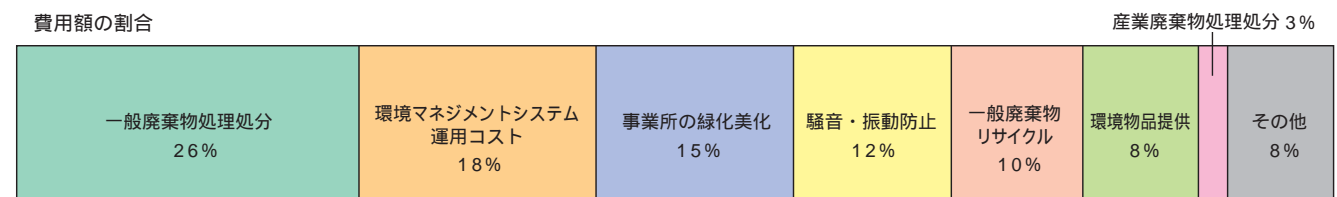
環境保全コスト				
分類		投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	水質汚染防止のためのコスト	22,077	10,544
		騒音・振動防止のためのコスト	431,283	104,449
		悪臭防止のためのコスト	0	15,070
	(1)-2 地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギーのためのコスト	4,426,848	2,682
		オゾン層破壊防止のためのコスト	32,250	0
	(1)-3 資源循環コスト	資源の効率的利用のためのコスト	0	7,227
		産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト	195,097	8,700
		一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト	0	87,309
		産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	2,066,212	29,192
	(1)-1~(1)-3 までの小計		7,173,767	492,316
(2)上・下流コスト	環境物品等を提供するための追加コスト	0	66,949	
	容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト	0	248	
	小計	0	67,197	
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト	0	158,567	
	環境情報の開示および環境広告のためのコスト	0	9,141	
	従業員への環境教育等のためのコスト	0	9,174	
	事業所および事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	34,642	128,377	
	小計	34,642	305,259	
(4)社会活動コスト	事業所および事業所周辺以外の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	0	3,523	
	小計	0	3,523	
合計		7,208,409	868,295	

当該期間の設備投資の総額  
・ 複々線工事、鉄道車両購入、碑文谷フィットネスクラブ(アトリオ 碑文谷)新築その他 929億円

投資額の割合



費用額の割合



## 地球温暖化ガス排出状況を比較するための原単位

営業収益1億円あたりの二酸化炭素排出量

鉄軌道事業 107.9トン-CO<sub>2</sub>/億円  
不動産事業 2.4トン-CO<sub>2</sub>/億円  
ホテル・その他事業 129.7トン-CO<sub>2</sub>/億円

## 輸送効率を比較するための原単位

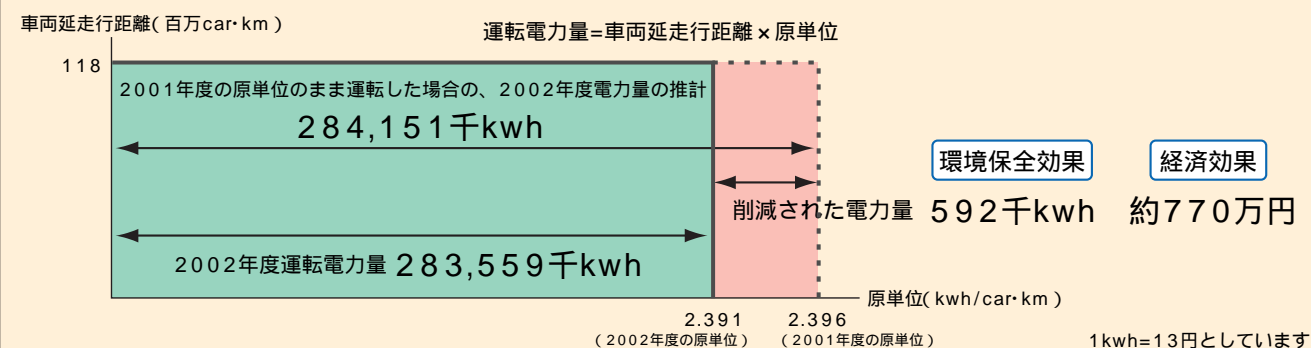
鉄軌道事業における運転用電力使用量原単位

2.391kwh/car・km  
=23,503kJ/car・km

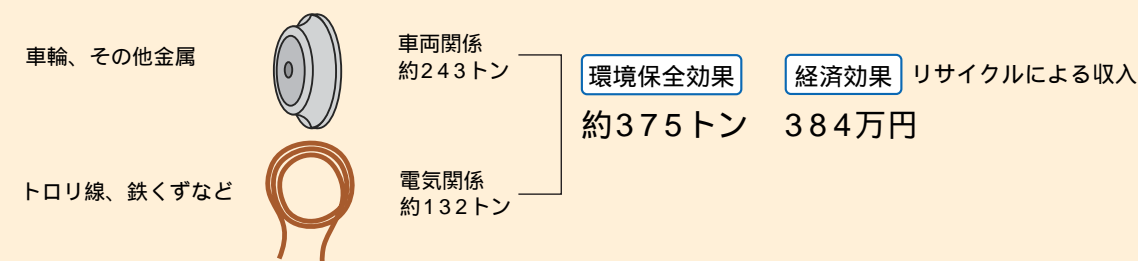
発電・送電等による損失分を含めたエネルギー量を示しています。

## 環境保全効果と経済効果

### 鉄軌道業の運転用電力の原単位削減による効果



### 鉄軌道業の保守作業から発生する金属類のリサイクルによる効果



対象期間: 2002年4月1日~2003年3月31日

環境保全コストの算定基準

・ 減価償却費は、計上していません。

環境保全効果の算定基準

- ・ 当社の事業所で直接発生する環境負荷で、環境管理活動計画の対象となったものに対する環境保全効果のみを計上しています。
- ・ 年度途中に実施された投資に対する効果は、相互比較を容易にするために1年間に現れる効果の量を計上しています。
- ・ 使用する物量単位は「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」に従っています。

環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

・ 経済効果の算定には、環境影響調査結果から求めた平均単価を用いています。

その他

・ 省エネルギー型車両(5000系)新造ならびにバリアフリー化設備設置にかかるコストは総額の50%を(1)-2-項に計上しています。

## 2003年度東京急行電鉄株式会社の環境への取り組み状況に関する 第三者意見書

### 1. 評価の目的と基準

エコマネジメント研究所は、東京急行電鉄株式会社より依頼を受けて、2002年度を中心とする同社の環境への取り組み状況について、以下の目的と基準により評価を行い、その結果を同社2003年版環境報告書に第三者意見書として掲載するために取りまとめました。なお本第三者意見書は、同社の環境への取り組み状況の適切性及び網羅性、環境報告書の正確性及び網羅性を保証するものではありません。

#### ○評価の目的

本評価は、2002年度から継続して年に1回実施しているもので、今年度は東京急行の、2002年度を中心とする環境への取り組みの項目及びパフォーマンスレベルを評価し、これについて第三者意見書を取りまとめることを目的としました。

#### ○評価の基準

評価に当たっては、a. 2002年版環境報告書に掲載した弊社の第三者意見書の指摘事項、b. 環境に関する規制、指針等、c. 東急グループ理念体系及び東京急行エコポリシー、d. 東京急行の事業特性と環境問題の現状に応じた重要な環境対策についての同業他社との比較、e. 環境省：環境報告書ガイドライン・環境パフォーマンス指標ガイドライン・環境会計ガイドライン、及びf. エコマネジメント研究所が蓄積した知見・経験等に基づく社会的妥当性を基準としました。

### 2. 評価の手順

評価に当たっては、2003年6月から8月の期間において、以下の調査を実施しました。

- ・電車区、駅、司令所、鉄道工事及び不動産開発の現場等、9箇所の現地調査、各事業所責任者及び環境対策担当者へのインタビュー、関係書類等の調査
- ・経営統括本部、鉄道事業本部、都市生活事業本部及び業務管理・環境部の責任者及び環境担当者へのインタビュー、関係書類等の調査
- ・環境担当役員（常務取締役）へのインタビュー

なお、今年度(2003年度)の評価に当たっては、昨年度(2002年度)からの継続実施であること、東京急行が組織見直しの途上にあること等により、昨年度に比較して調査の対象を半分程度に絞るとともに、社長インタビューは実施しませんでした。また、環境報告書作成の日程の関係で、環境報告書の記載内容に関する精査は行っておりません。来年度(2004年度)については、2002年度に準じた調査等を行うこととしています。

### 3. 2003年度東京急行電鉄の環境への取り組み項目及びパフォーマンスレベルの 評価結果

#### ○全般的評価

昨年度の2002年に実施した評価と比較して、

- ・東京急行エコアッププログラムの全組織、全社員への浸透の度合いは高まっており、調査した全ての事業所において取り組みが徹底されており、環境負荷は着実に削減されてきている
- ・全社の環境負荷情報を収集する環境情報システムの整備がすすみ、各種資源、エネルギーの使用量、廃棄物排出量等が適切に把握されている

等、東急グループ理念及び東京急行エコポリシーが着実に具現化されつつあり、この一年間で着実な進展が見られることは評価できます。

しかし、昨年度指摘した「会社の経営と連動した取り組み及び全社的な二酸化炭素や廃棄物の削減

目標が設定されていない」、「各部門において、環境目的、目標は設定されているものの、それが経営目標を踏まえた長期的な目標の設定とはなっていない」という点については、東京急行が、事業持ち株会社への移行途中で、組織の大規模な再編が行われたことなどにより、実施されませんでした。止む負えない事情があるにせよ、遺憾であるとともに、事業持ち株会社への移行を前提に、今後、これらを適切に策定、設定することを希望するものです。

この各部門における目標の設定に当たっては、それぞれの環境負荷削減の取り組みが、全体の中でどのような位置を占め、どの程度の効果があるのかを把握するとともに、経営指標と連動した目標の設定が必要であると言えます。

また、鉄道工事及び不動産開発等において排出される産業廃棄物の分別、特にプラスチック類等の分別に一部問題が見受けられます。マニフェスト伝票の適切な記入及び管理の徹底を図るとともに、処理・処分状況の追跡調査を実施し、その適正管理及び発生抑制・リサイクルを図っていくことが必要です。

一方で、東急グループ各社における環境への取り組みは、東京急行の指導、助言、さらには様々なサポートにより、一定の進展があったと推察でき、東京急行が適切なリーダーシップを発揮したものと評価できます。今後も、東急グループ全体での環境への取り組みをより発展させ、沿線住民の皆様とともに、より良い地域社会造りに貢献、努力していくことを期待するものです。

#### ○個別の取り組みに対する評価

・鉄道事業において、5000系新型車両及びVVVF車の導入、上下線一括電方式及びホーム照明自動制御システム等の導入が着実に進むとともに、資源循環の取り組み、騒音・振動防止の取り組み等も適切に実施されており、大手民鉄の中でトップクラスの環境負荷削減の取り組みが実施されていると評価できます。今後は、原単位での環境負荷削減とともに、その総量削減にも取り組まれることを期待します。

・都市生活事業においては、戸建て住宅、集合住宅の開発販売において、先進的な環境配慮の取り組みが実施されていることは高く評価できます。ただ、残念なことにこれらの環境への取り組みに関する情報をお客様などにお伝えする努力が十分に実施されていません。また、昨年度も指摘しましたが、環境共生住宅建設等における取り組みを、東京急行が係わる全ての不動産におけるスタンダードとして確立させていくことについても、まだ十分な取り組みが行われていません。今後、東京急行らしい環境品質も含めた質の高い不動産の提供を行っていくこと、及びその情報を広く発信していくことに努力されることを期待します。また、昨年度の弊社の意見書において、その取り組みを、市民、行政、事業者のパートナーシップによる土地区画整理事業の新たな方向性を示すものとして評価させていただいた川崎市宮前区犬蔵土地区画整理事業における自然（谷戸）を保存した公園計画については、今後とも地域の市民団体との連携をより深めながら進められていくことを希望します。

2003年8月25日

株式会社 エコマネジメント研究所  
代表取締役





## 主な関連公表資料の一覧および概要など

[当社では本誌のほか以下の資料を発行しております。]

凡例

タイトル

内容

問い合わせ先(入手方法)

前回発行

### 2002 / 2003東京急行

東急グループの概要、東京急行の概要、東京急行の事業紹介および沿革などの資料  
広報室 TEL03-3477-6086  
2002年12月

### Annual Report 2003

外国人投資家向けに、当社の連結決算情報、単体決算情報および会社情報などを記載した英文の資料  
連結経営推進部 TEL03-3477-9603  
2003年8月

### The Tokyu Group 2003 / 2004

東急グループの概要  
広報室 TEL03-3477-6095  
2003年9月

### 東急グループ理念・スローガン・ビジョン ガイドブック

東急グループの理念、スローガン、ビジョンの紹介  
社長室 TEL03-3477-6116  
1997年9月

### TOKYU GROUP GUIDE 2003

東急グループのリゾート、レジャー施設、流通施設、各種サービスなどの総合案内  
東急グループ事業推進委員会事務局 TEL03-3477-6041  
2003年1月

### 東急からのお知らせ HOTほっとTOKYU

東京急行の鉄道と東急バスの営業案内、沿線のイベント情報など  
鉄道事業本部 TEL03-3477-6220(東急バス TEL03-5458-1900)  
毎月発行(東急線各駅で配付)

### 街2002(東急多摩田園都市ガイド)

東急多摩田園都市の代表邸宅街およびエリア情報  
都市生活事業本部 TEL03-3477-6448  
2002年6月

表紙の写真は



スینگ碑文谷のけやきです。1993年に当社本社跡地(現・東急セルリアンタワー所在地)から移植しました。

【スینگ碑文谷】  
東横線学芸大学駅・都立大学駅より、ともに徒歩10分

## 2003年版 東京急行環境報告書

2003年9月発行

問い合わせ先(発行責任)

東京急行電鉄株式会社

業務管理・環境部

Tel. 03-3477-6662 Fax. 03-3461-0404

e-mail eco.activities@tkk.tokyu.co.jp

URL http://www.tokyu.co.jp/kankyo/

編集・印刷：東京急行電鉄株式会社 セラン事務局

東急グループお客さま相談窓口  
東急お客さまセンター

受付時間 月～金 8:00～20:00 (年末年始を除く)  
土日祝 9:30～17:30  
TEL:03-3477-0109 FAX:03-3477-6109



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています